

## 【財政用語】

実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。
実質収支比率	$\text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100 (\%)$ <p>標準財政規模に対する実質収支額の割合が実質収支比率である。実質収支が赤字の場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率が一定率以上になると、財政健全化計画等の策定等が義務付けられる。</p>
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のみのものである。
実質単年度収支	$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財調基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財調基金取崩額}$ <p>収支結果には現れない黒字要素（財調基金積立額、地方債繰上償還額）及び赤字要素（財調基金取崩額）を取り上げて、これらの要素が仮に歳入歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようになるかを表すもの。</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもの。</p> $\left( \begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移譲相当額の25\%} \\ \text{地方消費税交付金における引上げ分の25\%} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{分離課税所得割交付金} \end{array} \right) \times 100 / 75 + \left( \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{分離課税所得割交付金} \\ \text{普通交付税} \\ \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{array} \right)$
財政力指数	$(\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額})$ の過去3年間の平均値。当該比率が大きくなるほど財源に余裕があることになる。
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等（法定外普通税、一部の目的税及び超過課税部分を除き、地方譲与税、各種交付金を含む）の額。 普通交付税の算定の基礎となる。
基準財政需要額	地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。 普通交付税の算定の基礎となる。
一般財源と特定財源	<p>一般財源とはその用途が特定されていないもので、特定財源とは用途が特定されているもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●一般財源：地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、県税交付金</li> <li>●特定財源：国庫支出金、県支出金、使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金、地方債</li> </ul>
自主財源	地方公共団体自ら、その権能を行使して調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
依存財源	収入の源泉を国（市町村の場合、県を含む。）に依存し、かつ、その額と内容が国（または県）の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。

<p>経常収支比率</p>	<p>経常経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100 (%)</p> <p>人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源等があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。</p> <p>※「経常一般財源等総額」には「臨時財政対策債発行額」及び「減収補填債特例発行額」を加算して算出する。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。平成18年4月からの地方債制度の「許可制度」から「協議制度」への移行に伴い新たに導入されたもので、公債費に係る財政負担の程度を示す指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行について許可を要する。</p> <p>なお、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられる。さらに35%以上の団体は同法に基づく財政再生計画の策定が義務付けられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債の発行が制限される。</p> <p>※ 「準元利償還金」とは、「公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金」、「一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」などの公債費に準ずると考えられるものや、実質的に公債費と変わらないものをいう。</p>
<p>投資的経費</p>	<p>道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。</p>
<p>義務的経費</p>	<p>地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費。職員給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。</p>
<p>債務負担行為</p>	<p>歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるもののほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。予算の一部を構成する債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。</p>
<p>基金</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財政調整基金：予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの。</li> <li>●減債基金：地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金。</li> <li>●特定目的基金：上記のほか、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの。</li> <li>●定額運用基金：特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの。</li> </ul>

## 令和3年度（2021年度）市町村普通会計決算の概要（県内45市町村）

### 【 総 括 】

#### 決 算 規 模

令和3年度（2021年度）の本県市町村の決算規模は、歳入総額が1兆2,076億円、歳出総額が1兆1,559億円で、歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて減少した。

#### 実 質 収 支

実質収支は、400億円の黒字で、全団体が黒字であった。

#### 歳 入

歳入は、地方交付税や繰越金、県支出金が増加した一方で、国庫支出金が減少したことから、前年度の1兆2,827億1百万円を750億77百万円下回り、1兆2,076億25百万円となった（対前年度5.9%減）。

#### 一 般 財 源 比 率

歳入総額に占める一般財源の割合は、県内市町村平均（加重平均）で、前年度の41.8%から5.2ポイント上昇し、47.0%となった。

#### 自 主 財 源 比 率

歳入総額に占める自主財源の割合は、県内市町村平均（加重平均）で、前年度の28.3%から3.4ポイント上昇し、31.7%となった。

#### 歳 出

歳出は、前年度の1兆2,373億84百万円を814億79百万円下回り、1兆1,559億5百万円となった（対前年度6.6%減）。目的別では民生費、衛生費、災害復旧費、公債費が増加した一方で、総務費が減少した。性質別では、扶助費、物件費、積立金が増加した一方で、補助費等が減少した。

#### 経 常 収 支 比 率

経常収支比率は、県内市町村平均（単純平均）で、85.9%となり、前年度に比べ5.5ポイント低下した。

#### 実 質 公 債 費 比 率

実質公債費比率は、県内市町村平均（単純平均）で、8.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、前年度と同様、地方債の発行に許可を要する18%以上の団体はなかった。

#### 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は、増加要因の地方債現在高が増加した一方で、増加要因の債務負担行為の翌年度以降支出予定額が減少し、減少要因の積立金現在高が増加したことから、前年度の1兆1,300億21百万円を38億4百万円下回り、1兆1,262億17百万円となった。

# 1. 決算規模及び決算収支

- ・ 決算規模は、歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて減少となった。
  - ・ 歳入総額：1兆2,076億25百万円（対前年度5.9%減）
  - ・ 歳出総額：1兆1,559億5百万円（対前年度6.6%減）
- ・ 実質収支が赤字となった団体はなかった。（前年度全団体が黒字）
- ・ 実質単年度収支は、39団体が黒字となった。（前年度26団体が黒字）

第1表 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度増減率				
						H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額	1,123,013	1,061,238	1,096,061	1,282,701	1,207,625	8.3	▲ 5.5	3.3	17.0	▲ 5.9
歳出総額	1,072,099	1,019,095	1,061,500	1,237,384	1,155,905	8.6	▲ 4.9	4.2	16.6	▲ 6.6
形式収支	50,914	42,143	34,562	45,318	51,719	1.5	▲ 17.2	▲ 18.0	31.1	14.1
翌年度繰越財源	18,747	11,742	7,359	15,090	11,689	▲ 9.9	▲ 37.4	▲ 37.3	105.1	▲ 22.5
実質収支	32,166	30,401	27,203	30,228	40,031	9.5	▲ 5.5	▲ 10.5	11.1	32.4
単年度収支	2,789	▲ 1,766	▲ 3,198	3,024	9,694	136.4	▲ 163.3	▲ 81.1	194.6	220.5
実質単年度収支	▲ 4,798	▲ 5,971	▲ 8,263	▲ 1,704	17,670	49.1	▲ 24.5	▲ 38.4	79.4	1,137.2

図1. 決算規模の推移

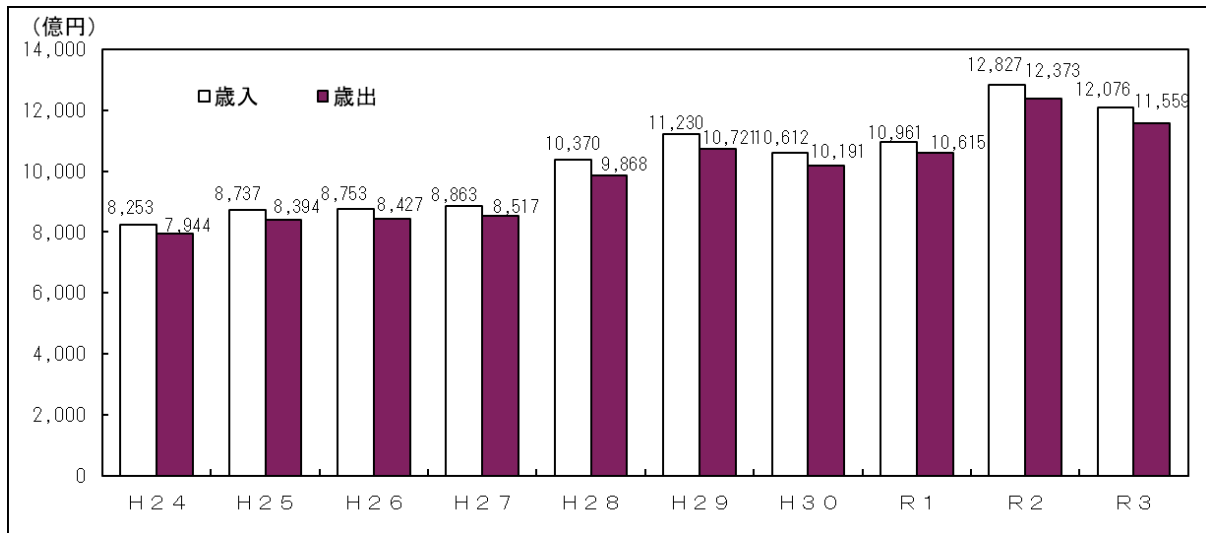


図2. 実質収支の推移

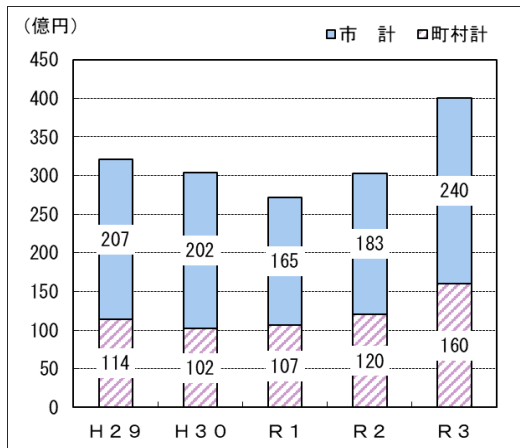
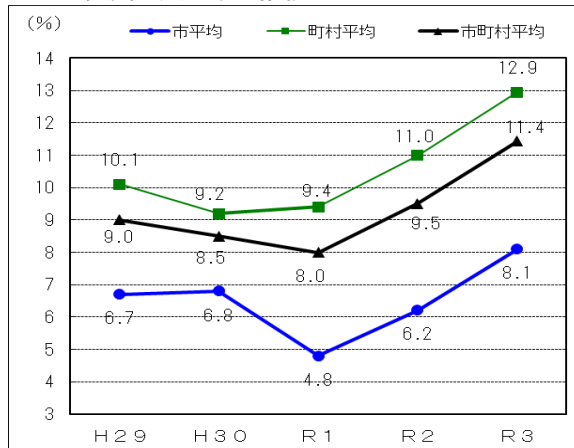


図3. 実質収支比率の推移



## 2. 歳入

- ・地方交付税は、普通交付税について、再算定（追加交付）が行われたことによる増等により、259億56百万円（12.3%）の増となった。
- ・その他特定財源は、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業の繰越額の増等により、169億26百万円（17.2%）の増となった。
- ・県支出金は、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業補助金の増、国産農畜産物供給力強靱化対策事業費補助金の増等により、50億26百万円（6.0%）の増となった。
- ・地方特例交付金等は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増等により、31億41百万円（158.7%）の増となった。
- ・国庫支出金は、特別定額給付金給付事業の減等により、1,312億89百万円（32.2%）の減となった。

第2表 歳入の推移

(単位：百万円、%)

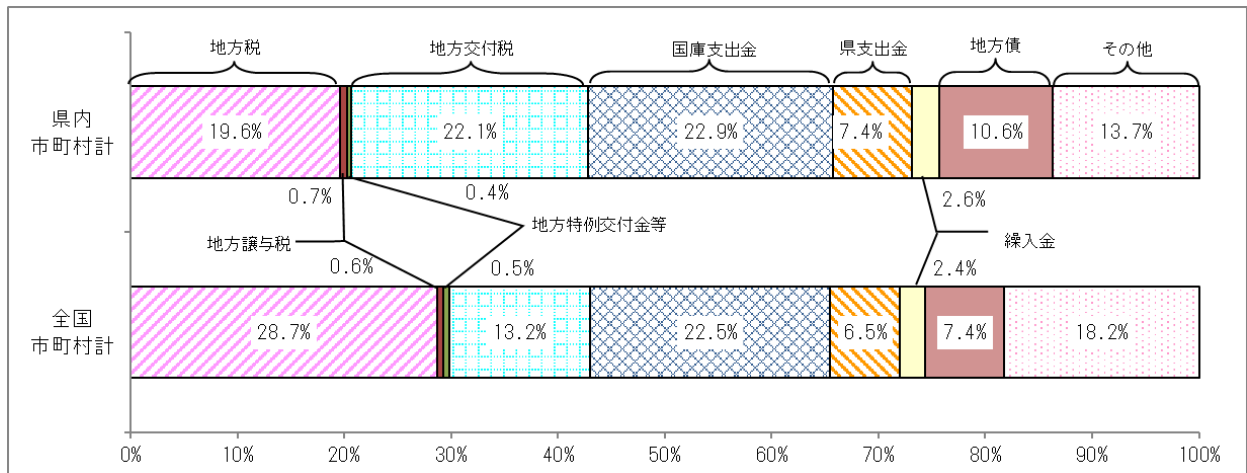
区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
地方税	234,866	232,695	236,456	3.1	▲ 0.9	1.6	21.4	18.1	19.6
うち市町村民税（個人分）	89,617	90,347	89,854	3.7	0.8	▲ 0.5	8.2	7.0	7.4
うち市町村民税（法人分）	19,551	16,087	16,361	▲ 2.0	▲ 17.7	1.7	1.8	1.3	1.4
うち固定資産税	99,103	99,965	100,057	4.0	0.9	0.1	9.0	7.8	8.3
うち市町村たばこ税	12,095	11,576	12,387	▲ 0.2	▲ 4.3	7.0	1.1	0.9	1.0
地方譲与税	7,907	8,627	8,468	4.6	9.1	▲ 1.8	0.7	0.7	0.7
地方特例交付金等	3,764	1,979	5,120	201.3	▲ 47.4	158.7	0.3	0.2	0.4
地方交付税	232,907	243,741	266,505	0.2	4.7	9.3	21.2	19.0	22.1
うち普通交付税	208,153	211,522	237,477	0.7	1.6	12.3	19.0	16.5	19.7
うち特別交付税	24,754	32,219	29,028	▲ 3.3	30.2	▲ 9.9	2.3	2.5	2.4
その他一般財源	37,141	49,093	51,116	▲ 12.2	32.2	4.1	3.4	3.8	4.2
小 計（一般財源）	516,585	536,135	567,665	1.0	3.8	5.9	47.1	41.8	47.0
国 庫 支 出 金	206,123	407,772	276,483	8.4	97.8	▲ 32.2	18.8	31.8	22.9
県 支 出 金	87,802	84,133	89,159	▲ 12.3	▲ 4.2	6.0	8.0	6.6	7.4
繰 入 金	30,517	31,560	30,919	16.6	3.4	▲ 2.0	2.8	2.5	2.6
地 方 債	154,034	124,534	127,905	16.8	▲ 19.2	2.7	14.1	9.7	10.6
うち臨時財政対策債	29,688	28,822	29,205	▲ 20.9	▲ 2.9	1.3	2.7	2.2	2.4
そ の 他 特 定 財 源	101,049	98,568	115,494	▲ 0.5	▲ 2.5	17.2	9.2	7.7	9.6
歳 入 合 計	1,096,061	1,282,701	1,207,625	3.3	17.0	▲ 5.9	100.0	100.0	100.0
自 主 財 源 計	366,039	362,412	382,480	3.0	▲ 1.0	5.5	33.4	28.3	31.7

(注) 自主財源とは、地方公共団体自らがその機能を行って調達することのできる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

### (1) 歳入の状況

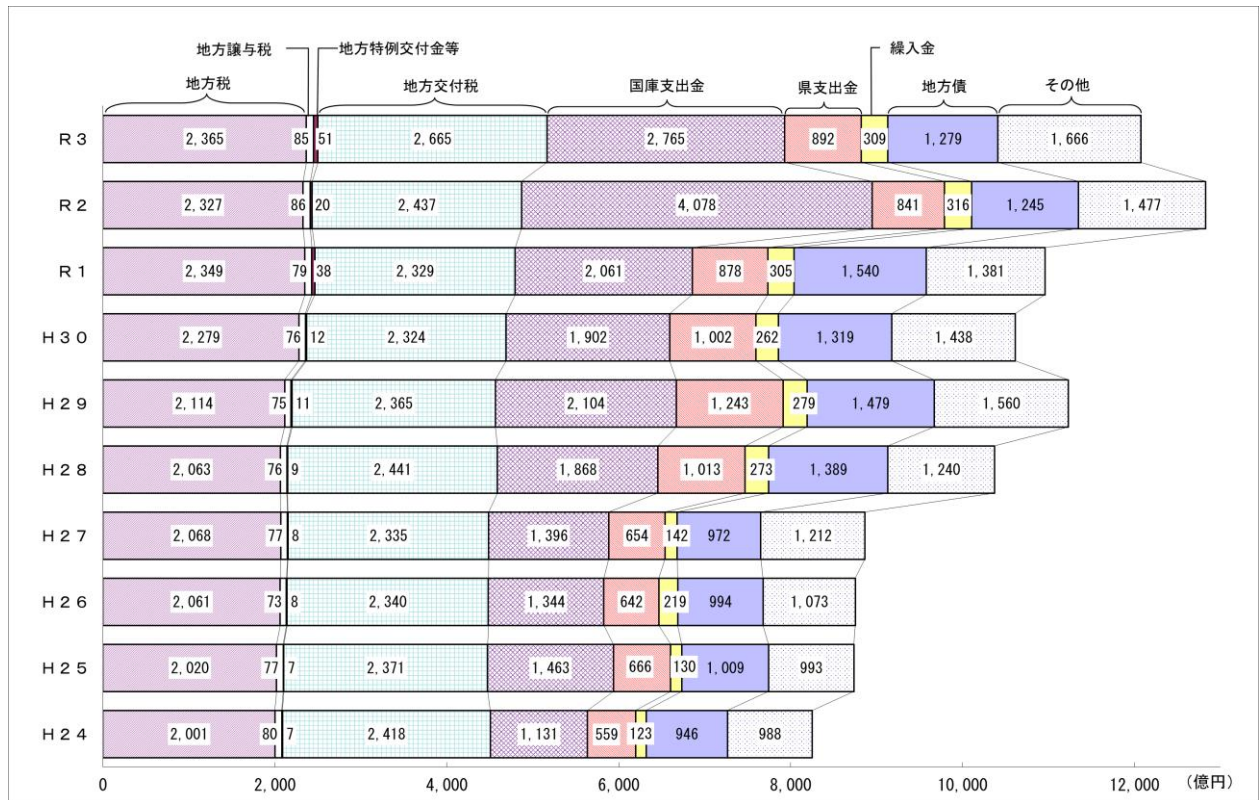
- ・地方税は、市町村民税（個人分）が4億94百万円、0.5%減の898億54百万円、市町村民税（法人分）が27億4百万円、1.7%増の163億61百万円となり、市町村民税全体で21億9百万円、0.2%減の1,062億15百万円となった。固定資産税は、91百万円、0.1%増の1,000億57百万円となった。地方税全体では、37億61百万円、1.6%増の2,364億56百万円となり、前年度決算額を上回った。
- ・地方譲与税は、1億58百万円、1.8%減の84億68百万円となった。
- ・地方特例交付金等は、31億41百万円、158.7%増の51億20百万円となった。
- ・地方交付税は、普通交付税が259億56百万円、12.3%の増、特別交付税が31億91百万円、9.9%の減となり、地方交付税総額で227億64百万円、9.3%増の2,665億5百万円となった。
- ・繰入金は、6億41百万円、2.0%減の309億19百万円となった。

図4. 歳入決算額の構成比



※全国市町村計は、全国の市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合の普通会計の純計決算である。

図5. 歳入の推移



## (2) 歳入構造

### ① 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合は47.0%で、前年度に比べて5.2ポイント上昇した。

### ② 自主財源比率

歳入総額に占める自主財源の割合は31.7%で、前年度に比べて3.4ポイント上昇した。

第3表. 歳入構造の推移

	H29	H30	R1	R2	R3
一般財源比率	45.1%	48.2%	47.1%	41.8%	47.0%
自主財源比率	30.7%	33.5%	33.4%	28.3%	31.7%
依存財源比率	69.3%	66.5%	66.6%	71.7%	68.3%

※一般財源…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。

主に地方税、地方譲与税、地方交付税。

自主財源…地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

主に地方税、使用料、手数料、繰入金など。

依存財源…国や県の意味により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。

依存財源…国や県の意味により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。

図6. 一般財源の比率の推移

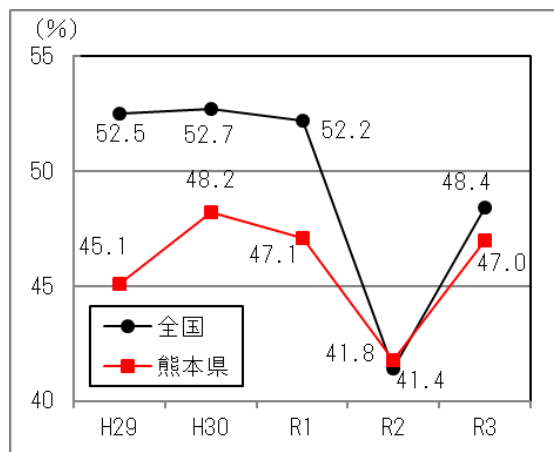
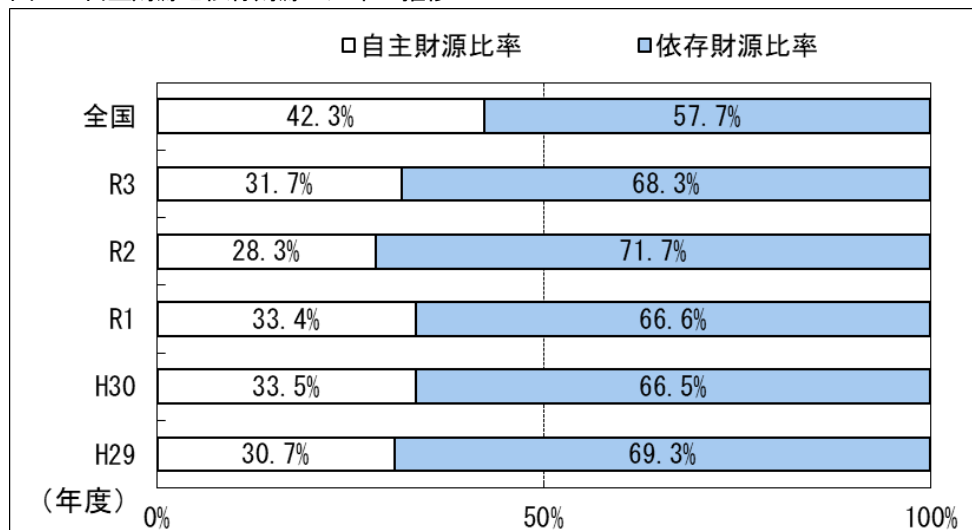


図7. 自主財源と依存財源の比率の推移



### 3. 歳出

#### (1) 目的別歳出

- ・ 民生費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等臨時特別支援事業の増等により、454億8百万円（13.0%）の増となった。
- ・ 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増や、令和2年7月豪雨に係る災害廃棄物処理事業の増等により、185億52百万円（25.1%）の増となった。
- ・ 災害復旧費は、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業の増、平成28年熊本地震に係る被災庁舎建替事業の増等により、65億2百万円（14.1%）の増となった。
- ・ 公債費は、平成28年熊本地震に係る災害復旧事業の元金償還の開始による増等により、67億28百万円（7.1%）の増となった。
- ・ 総務費は、特別定額給付金給付事業の減等により、1,548億34百万円（50.3%）の減となった。

第4表 目的別歳出の推移

(単位：百万円、%)

区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
総 務 費	127,251	307,544	152,711	9.0	141.7	▲ 50.3	12.0	24.9	13.2
民 生 費	334,932	348,913	394,321	0.7	4.2	13.0	31.6	28.2	34.1
衛 生 費	61,413	73,888	92,440	▲ 16.8	20.3	25.1	5.8	6.0	8.0
労 働 費	395	425	403	▲ 13.3	7.7	▲ 5.3	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	42,724	40,239	44,300	▲ 16.2	▲ 5.8	10.1	4.0	3.3	3.8
商 工 費	38,076	37,240	33,770	32.0	▲ 2.2	▲ 9.3	3.6	3.0	2.9
土 木 費	145,313	108,912	111,975	19.6	▲ 25.0	2.8	13.7	8.8	9.7
消 防 費	36,319	36,916	32,527	11.8	1.6	▲ 11.9	3.4	3.0	2.8
教 育 費	126,784	135,191	132,043	11.7	6.6	▲ 2.3	11.9	10.9	11.4
公 債 費	98,251	95,404	102,133	7.6	▲ 2.9	7.1	9.3	7.7	8.8
そ の 他	50,041	52,710	59,283	▲ 12.0	5.3	12.5	4.7	4.3	5.1
うち災害復旧費	43,467	46,154	52,656	▲ 13.3	6.2	14.1	4.1	3.7	4.6
歳 出 合 計	1,061,500	1,237,384	1,155,905	4.2	16.6	▲ 6.6	100.0	100.0	100.0

図8. 目的別歳出の構成比

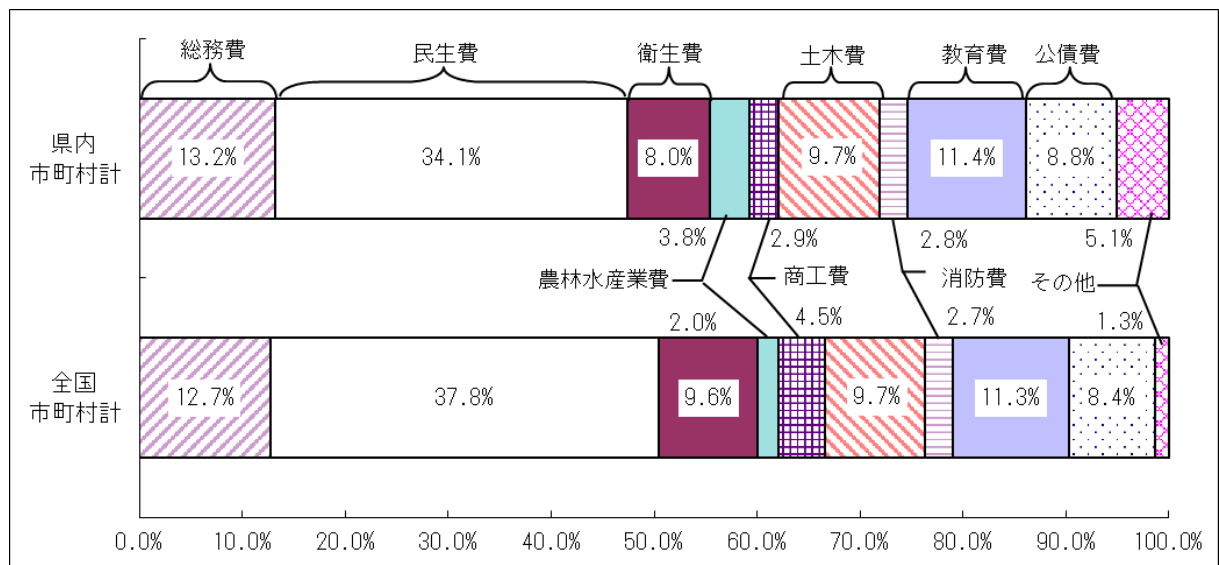
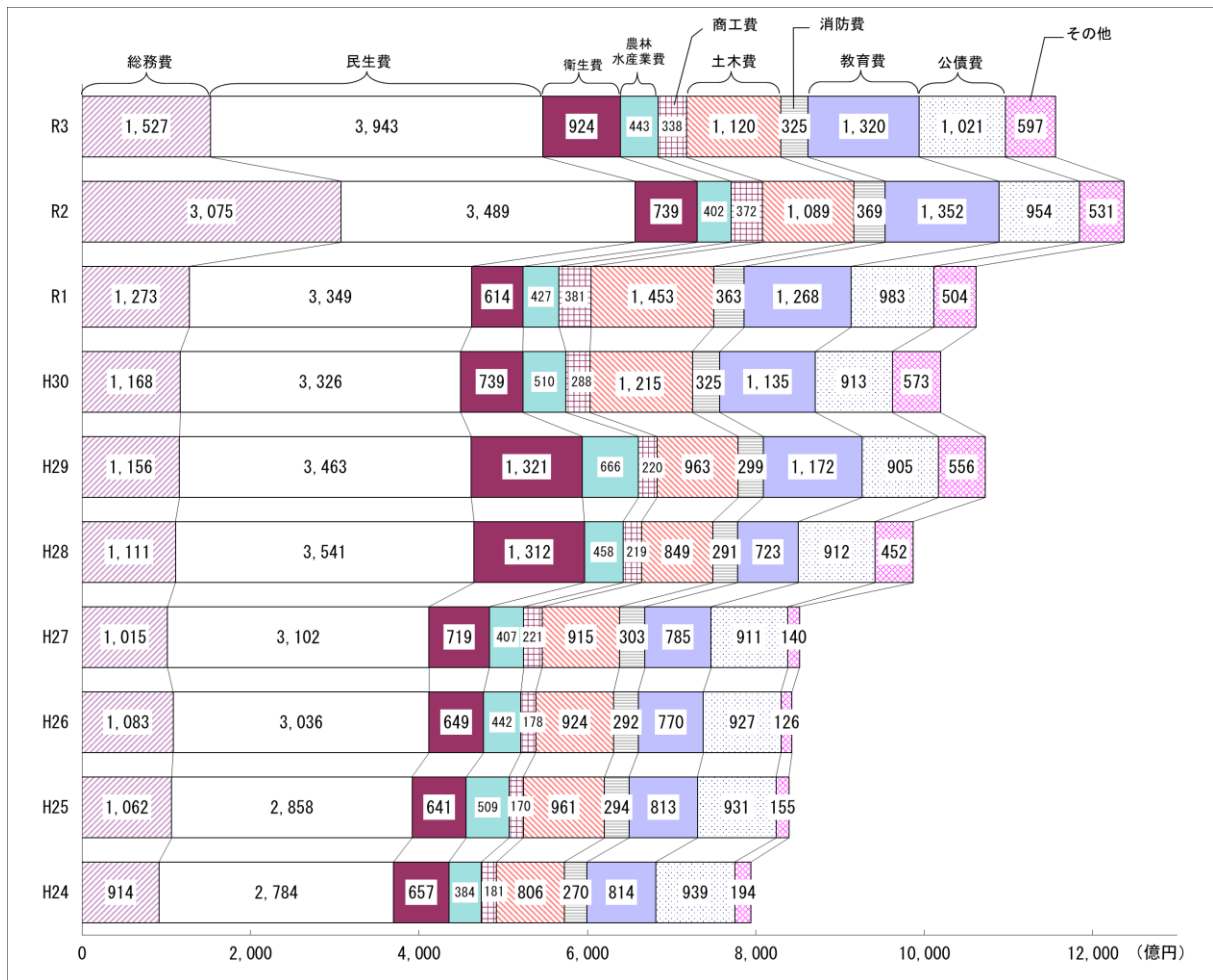




図9. 目的別歳出の推移



(2) 性質別歳出

- ・ 扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等臨時特別支援事業の増等により、466億39百万円(20.4%)の増となった。
- ・ 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増や、令和2年7月豪雨に係る災害廃棄物処理事業の増等により、160億27百万円(12.2%)の増となった。
- ・ 積立金は、災害等の突発的な財政需要に備えるための財政調整基金への積立ての増等により、151億87百万円(44.4%)の増となった。
- ・ 補助費等は、特別定額給付金給付事業の減等により、1,780億40百万円(61.6%)の減となった。

第5表 性質別歳出の推移

(単位：百万円、%)

区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
義務的経費	482,426	493,833	547,341	3.7	2.4	10.8	45.4	39.9	47.4
人件費	163,664	170,234	170,374	1.0	4.0	0.1	15.4	13.8	14.7
扶助費	220,569	228,234	274,874	4.0	3.5	20.4	20.8	18.4	23.8
公債費	98,193	95,364	102,094	7.6	▲2.9	7.1	9.3	7.7	8.8
投資的経費	249,001	186,934	197,733	13.1	▲24.9	5.8	23.5	15.1	17.1
うち普通建設事業費	205,548	140,780	145,077	20.9	▲31.5	3.1	19.4	11.4	12.6
うち補助事業費	124,108	78,640	77,503	20.3	▲36.6	▲1.4	11.7	6.4	6.7
うち単独事業費	75,863	56,618	62,462	24.1	▲25.4	10.3	7.1	4.6	5.4
うち災害復旧事業費	43,453	46,154	52,656	▲13.3	6.2	14.1	4.1	3.7	4.6
その他の経費	330,073	556,617	410,832	▲1.1	68.6	▲26.2	31.1	45.0	35.5
物件費	105,628	130,856	146,883	1.7	23.9	12.2	10.0	10.6	12.7
補助費等	97,004	288,933	110,893	▲4.5	197.9	▲61.6	9.1	23.4	9.6
繰出金	86,223	85,245	85,053	▲0.4	▲1.1	▲0.2	8.1	6.9	7.4
積立金	24,843	34,200	49,387	▲1.3	37.7	44.4	2.3	2.8	4.3
その他	16,375	17,384	18,616	▲0.2	6.2	7.1	1.5	1.4	1.6
歳出合計	1,061,500	1,237,384	1,155,905	4.2	16.6	▲6.6	100.0	100.0	100.0

図10. 性質別歳出の構成比

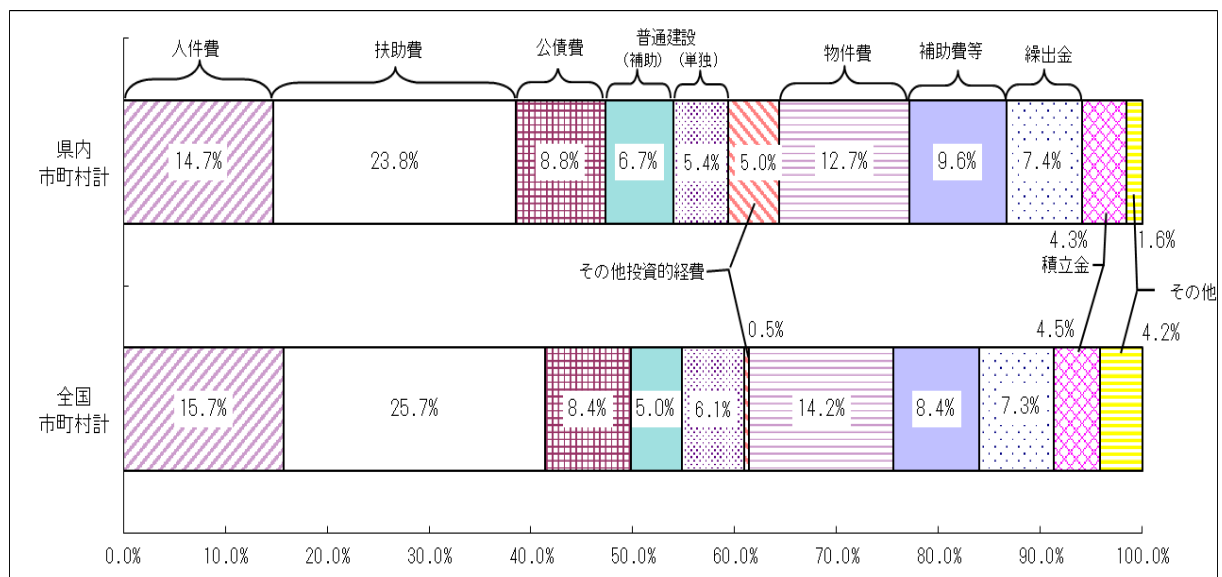
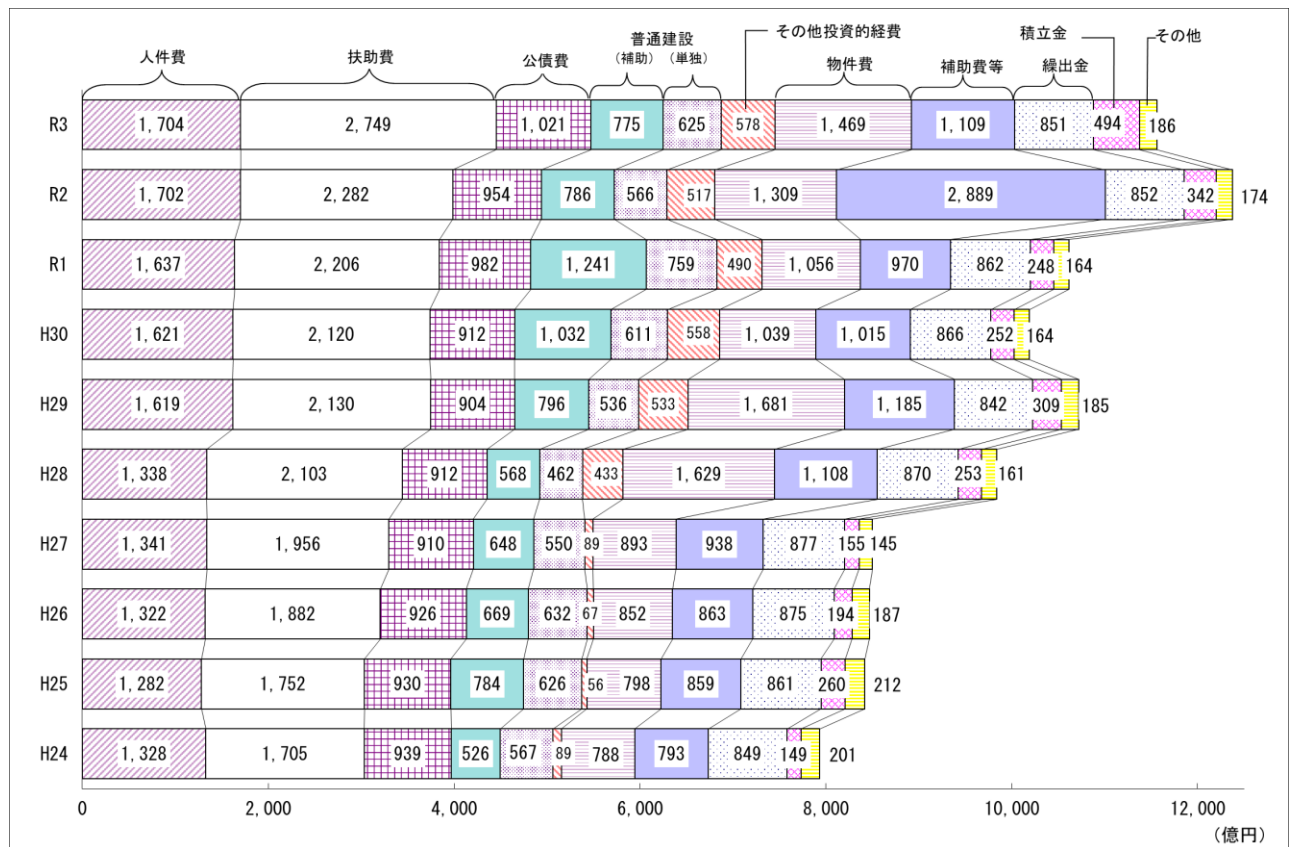


図 1 1. 性質別歳出の推移



#### 4. 財政指標

- ・ 経常一般財源等（地方税、地方交付税等）が、経常的経費（人件費、公債費等）にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を測る経常収支比率（単純平均）は、前年度に比べ5.5ポイント低下し、85.9%となった。
- ・ 公営企業なども含めた自治体の実質的な債務負担を示すもので、公債費に係る財政状況を測る指標である実質公債費比率（単純平均）は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、8.0%となった。

##### (1) 経常収支比率

経常収支比率の市町村平均（単純平均）は、前年度より5.5ポイント低下し、85.9%となった。  
 団体別では、2団体が上昇、42団体が低下し、1団体が前年度と同率となった。

図12. 経常収支比率の推移

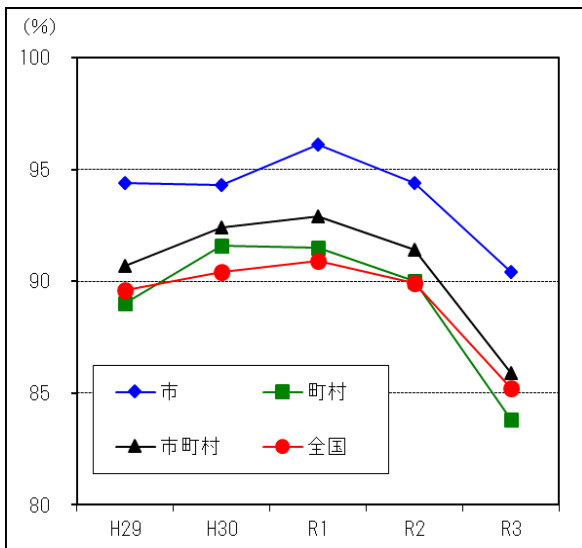
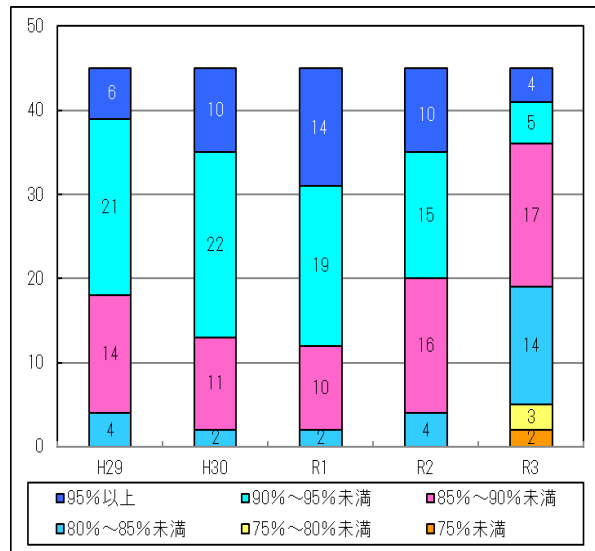


図13. 経常収支比率の分布状況 (団体数)



##### (2) 実質公債費比率

実質公債費比率の市町村平均（単純平均）は、前年度より0.1ポイント上昇し、8.0%となった。  
 また、地方債の発行時に許可を要する18%以上の団体はなかった。

図14. 実質公債費比率の推移

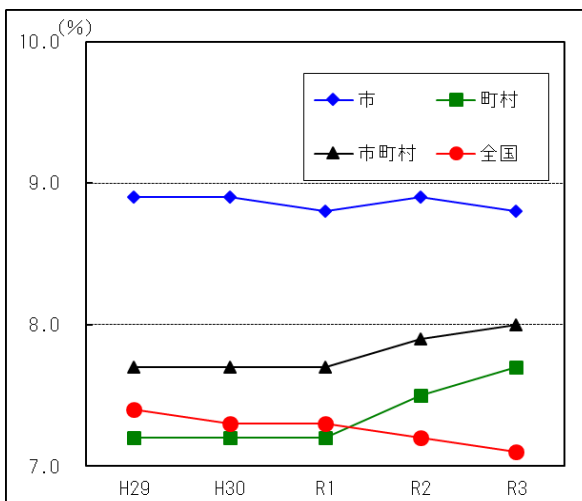
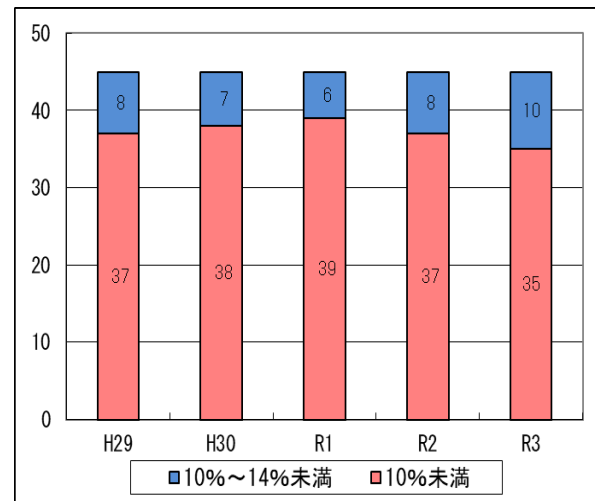


図15. 実質公債費比率の分布状況 (団体数)



5. 公営企業への繰出の状況

- ・ 公営企業への繰出は、法非適用企業への繰出が、対前年度8.7%減の43億68百万円、法適用企業への繰出が、対前年度0.3%減の241億67百万円となった。
- ・ 国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業等のその他事業会計への繰出は、対前年度0.2%増の806億11百万円となった。

第6表 公営企業等への繰出金等の推移 (単位：百万円、%)

区分	決算額			対前年度増減率				
	R1	R2	R3	R1	R2	R3		
公営企業会計	法非適用事業	簡易水道事業	1,038	756	619	▲ 7.2	▲ 27.2	▲ 18.1
		港湾整備事業	0	0	0	▲ 96.2	皆減	—
		と畜場事業	0	0	0	—	—	—
		観光施設事業	85	86	115	▲ 14.9	1.7	33.7
		宅地造成事業	150	221	152	▲ 76.4	47.3	▲ 31.4
		下水道事業	6,021	3,665	3,393	3.2	▲ 39.1	▲ 7.4
		駐車場整備事業	0	0	0	皆減	—	皆増
		その他	117	57	89	▲ 24.8	▲ 50.8	54.4
		小計	7,411	4,786	4,368	▲ 5.7	▲ 35.4	▲ 8.7
	法適用事業	上水道事業	2,125	2,593	2,443	▲ 8.0	22.1	▲ 5.8
		工業用水道事業	0	0	0	—	—	—
		交通事業	452	640	708	▲ 16.2	41.8	10.5
		簡易水道事業	0	202	199	皆減	皆増	▲ 1.7
		病院事業	5,616	6,285	5,929	▲ 2.2	11.9	▲ 5.7
		観光施設事業	0	0	0	—	—	—
		下水道事業	11,944	14,514	14,890	▲ 3.8	21.5	2.6
その他		0	0	0	—	—	—	
小計	20,137	24,235	24,167	▲ 4.2	20.4	▲ 0.3		
合計	27,548	29,020	28,535	▲ 4.6	5.3	▲ 1.7		
事業会計 その他	国民健康保険事業	20,452	20,062	19,734	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 1.6	
	後期高齢者医療事業	30,124	30,574	30,990	▲ 0.7	1.5	1.4	
	介護保険事業	28,185	29,789	29,888	5.8	5.7	0.3	
	小計	78,761	80,425	80,611	0.3	2.1	0.2	
繰出金等合計	106,308	109,446	109,146	▲ 1.0	3.0	▲ 0.3		

(1) 公営企業会計

公営企業会計に対する繰出金等は、前年度に比べて4億85百万円、1.7%減の285億35百万円となった。  
 繰出先の主な事業は、下水道事業（法適）148億90百万円（対前年度3億76百万円、2.6%増）、病院事業（法適）59億29百万円（同3億56百万円、5.7%減）、下水道事業（法非適）33億93百万円（同2億72百万円、7.4%減）、上水道事業（法適）24億43百万円（同1億51百万円、5.8%減）、交通事業（法適）7億8百万円（同67百万円、10.5%増）となった。  
 繰出金は、用途により建設費繰出、公債費財源繰出、事務費繰出、その他繰出に大別できるが、公債費財源繰出が全体の約5割、事務費繰出が約3割を占めた。

図16. 公営企業に対する繰出金の推移

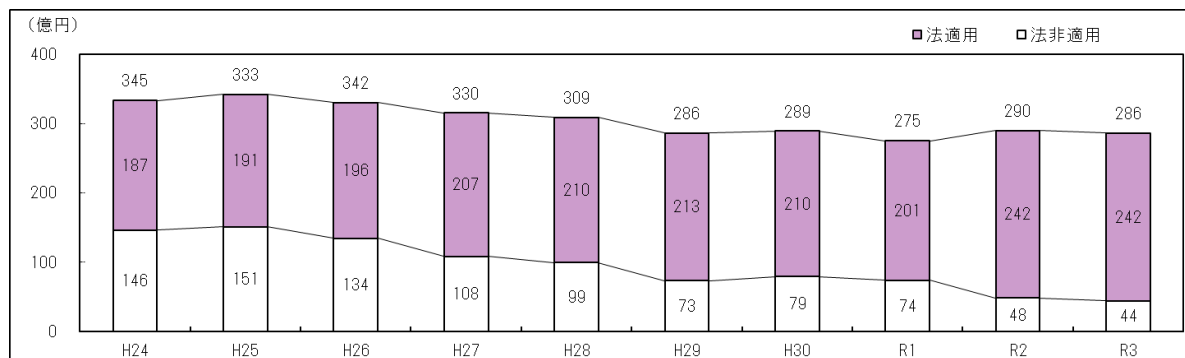


図17. 公営企業繰出金の事業別構成比

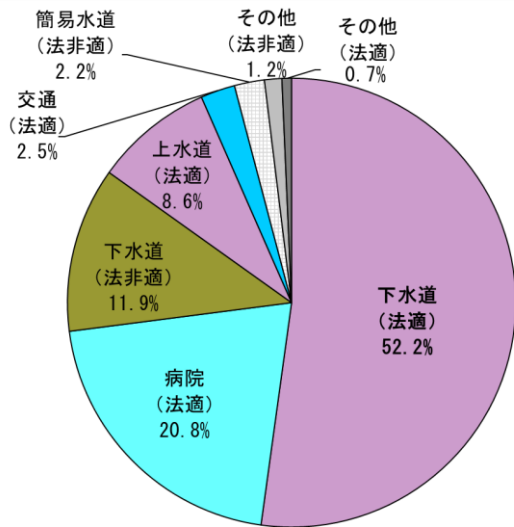
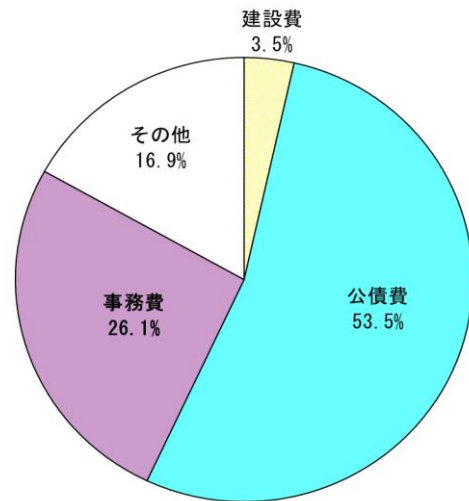


図18. 公営企業繰出金の使途別構成比



(2) 公営事業(公営企業を除く。)会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業に係る繰出金等は、前年度に比べて1億86百万円、0.2%増の806億11百万円となった。

内訳は、国民健康保険事業が197億34百万円(対前年度3億29百万円、1.6%減)、後期高齢者医療事業が309億90百万円(同4億15百万円、1.4%増)、介護保険事業が298億88百万円(同99百万円、0.3%増)となっている。

図19. 公営事業に対する繰出金の推移

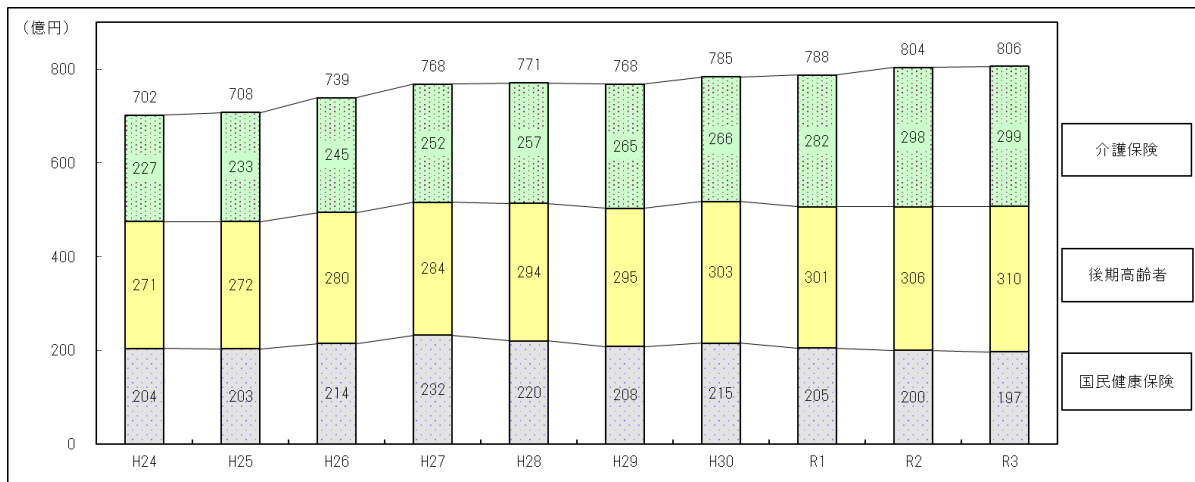
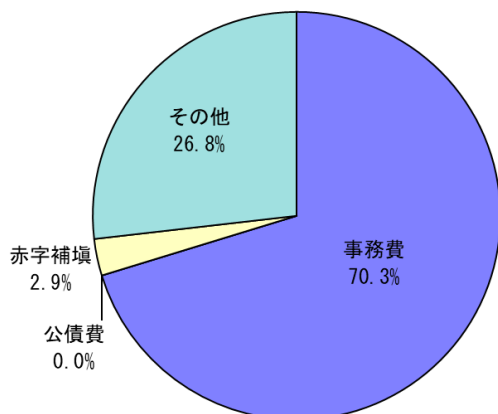


図20. 公営事業繰出金の使途別構成比



6. 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- ・地方債現在高は12年連続で増加し、対前年度302億48百万円、2.6%増の1兆2,016億87百万円となった。このうち、臨時財政対策債を除く地方債現在高も前年度決算額を上回った（対前年度4.1%増）。
- ・債務負担行為の翌年度以降支出予定額は前年度決算額を下回った（対前年度4.2%減）。
- ・積立金現在高は前年度決算額を上回った（対前年度11.2%増）。
- ・地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は前年度決算額を下回った（対前年度0.3%減）。

第7表 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高と標準財政規模 (単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 増 減 率		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3
地方債現在高 (A)	1,137,216	1,171,439	1,201,687	5.7	3.0	2.6
臨時財政対策債現在高	400,920	401,038	399,855	0.7	0.0	▲ 0.3
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (B)	188,439	189,688	181,629	▲ 6.3	0.7	▲ 4.2
積立金現在高 (C)	224,639	231,106	257,099	▲ 0.3	2.9	11.2
財政調整基金	100,449	97,979	107,998	▲ 1.9	▲ 2.5	10.2
減債基金	29,088	30,237	37,181	3.2	4.0	23.0
その他の特定目的基金	95,102	102,890	111,919	0.5	8.2	8.8
(A) + (B) - (C)	1,101,016	1,130,021	1,126,217	4.7	2.6	▲ 0.3
標準財政規模 (D)	509,796	523,025	553,989	0.5	2.6	5.9
(A+B) / (D) * 100	260.0	260.2	249.7			
(C) / (D) * 100	44.1	44.2	46.4			
{(A) + (B) - (C)} / (D) * 100	216.0	216.1	203.3			

(1) 地方債現在高

地方債現在高は、前年度に比べて302億48百万円、2.6%増の1兆2,016億87百万円となり、12年連続で増加した。このうち、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、前年度に比べて314億32百万円、4.1%増の8,018億32百万円となった。また、標準財政規模に対する比率は、前年度に比べて7.0ポイント低下し217.0%となった。

事業別の構成比については、臨時財政対策債が全体の33.3%（前年度34.2%）と最も大きく、以下、一般単独事業債が23.2%（同23.6%）、災害復旧事業債が15.1%（同13.6%）、公共事業等債6.8%（同7.0%）、過疎対策事業債5.9%（同5.8%）、学校教育施設等整備事業債3.7%（同3.8%）、公営住宅建設事業債2.8%（同3.0%）の順となっている。

図21. 地方債現在高の推移

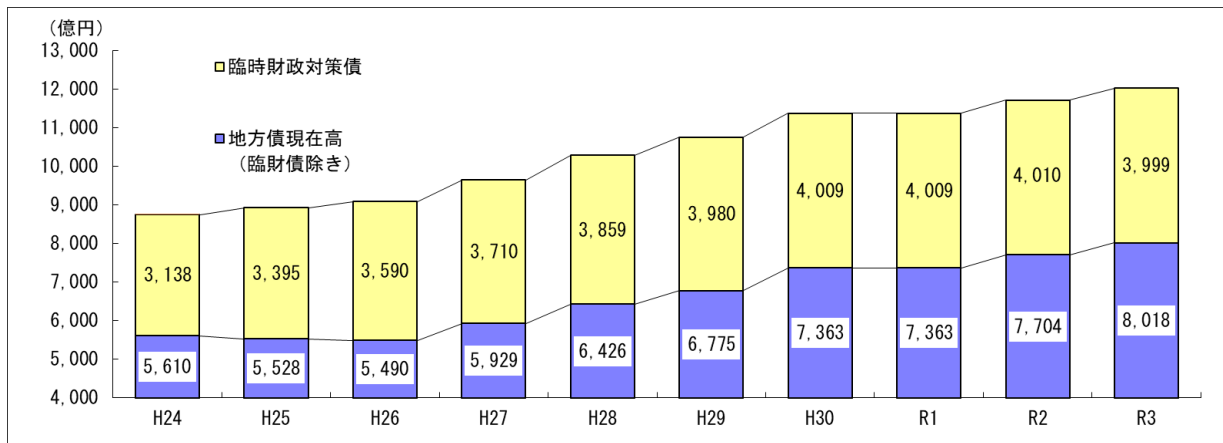


図 2.2. 地方債現在高と対標準財政規模比率の推移

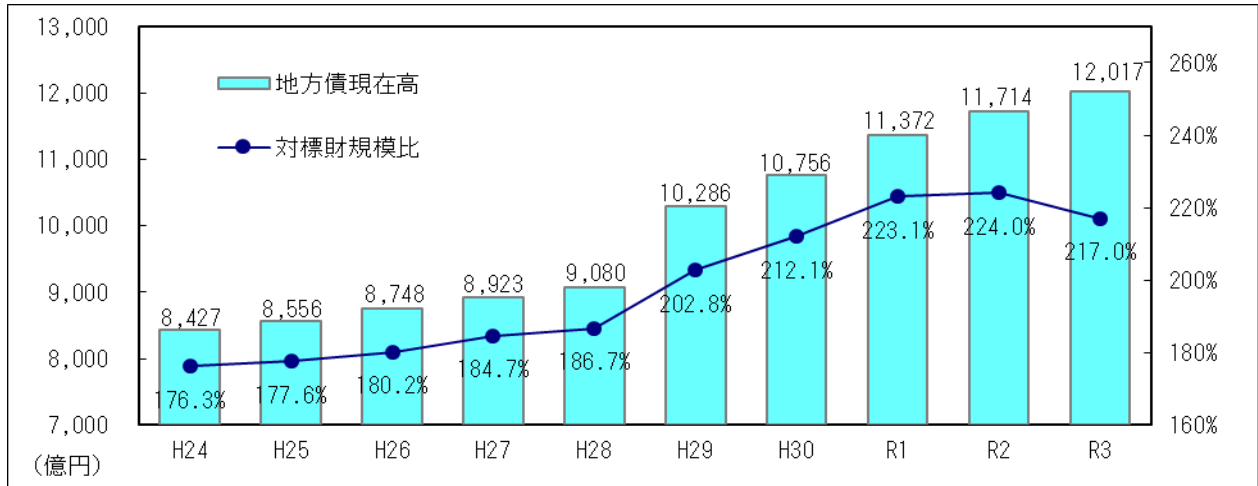
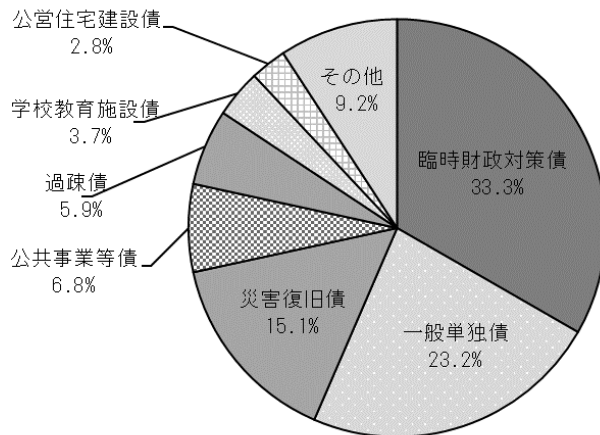


図 2.3. 地方債現在高の構成



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（債務負担行為額）は、前年度に比べて80億59百万円、4.2%減の1,816億29百万円となった。

(3) 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べて259億93百万円、11.2%増の2,570億99百万円となった。そのうち、財政調整基金は、前年度に比べて100億20百万円、10.2%増の1,079億98百万円となっている。

図 2.4. 積立金現在高の状況

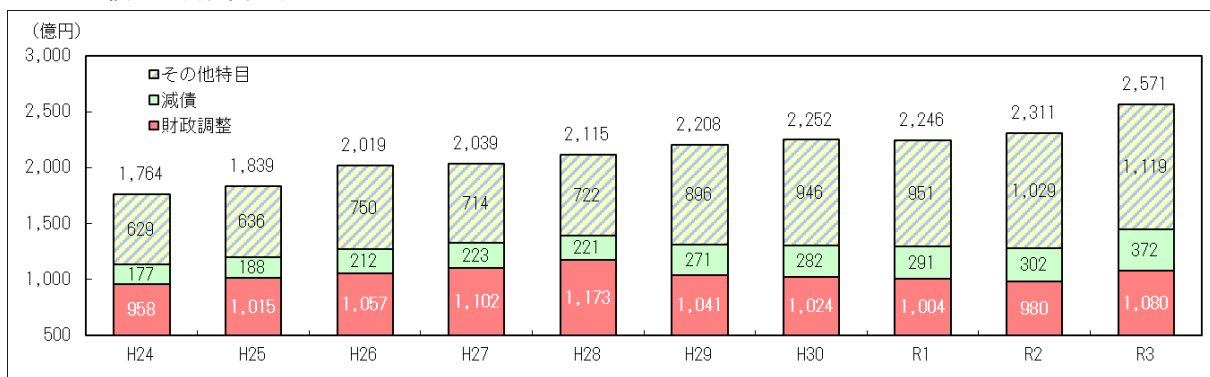




図 2 5. 積立金現在高と対標準財政規模比率の推移

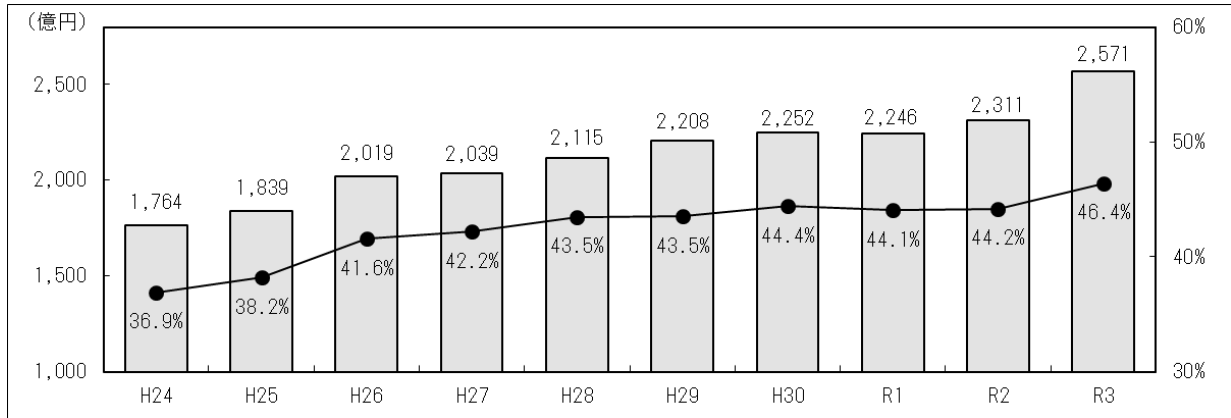
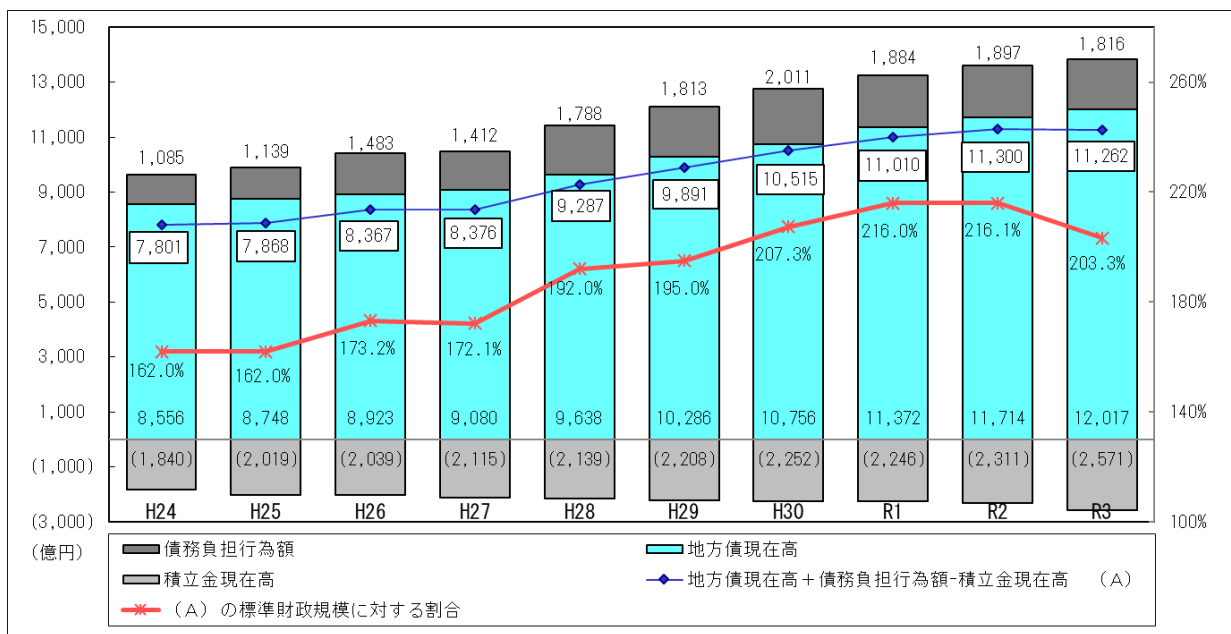


図 2 6. 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額と対標準財政規模比率の推移



# 資料編

## 1. 決算収支の年度別推移

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
(1)市町村計										
(A)歳入総額	1,123,013	1,061,238	1,096,061	1,282,701	1,207,625	8.3	▲ 5.5	3.3	17.0	▲ 5.9
(B)歳出総額	1,072,099	1,019,095	1,061,500	1,237,384	1,155,905	8.6	▲ 4.9	4.2	16.6	▲ 6.6
(C)歳入歳出差引	50,914	42,143	34,562	45,318	51,719	1.5	▲ 17.2	▲ 18.0	31.1	14.1
(D)翌年度繰越財源	18,747	11,742	7,359	15,090	11,689	▲ 9.9	▲ 37.4	▲ 37.3	105.1	▲ 22.5
(E)実質収支	32,166	30,401	27,203	30,228	40,031	9.5	▲ 5.5	▲ 10.5	11.1	32.4
(F)単年度収支	2,789	▲ 1,766	▲ 3,198	3,024	9,694	136.4	▲ 163.3	▲ 81.1	194.6	220.5
(G)積立金	8,879	9,084	9,473	10,440	16,307	0.7	2.3	4.3	10.2	56.2
(H)繰上償還金	270	410	40	87	149	皆増	51.8	▲ 90.3	118.7	70.3
(I)積立金取崩し額	16,735	13,699	14,577	15,255	8,479	▲ 13.8	▲ 18.1	6.4	4.7	▲ 44.4
(J)実質単年度収支	▲ 4,798	▲ 5,971	▲ 8,263	▲ 1,704	17,670	49.1	▲ 24.5	▲ 38.4	79.4	1,137.2
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(2)市 計										
(A)歳入総額	838,934	791,846	808,142	957,009	893,408	8.9	▲ 5.6	2.1	18.4	▲ 6.6
(B)歳出総額	805,742	764,629	788,095	929,251	862,725	8.9	▲ 5.1	3.1	17.9	▲ 7.2
(C)歳入歳出差引	33,192	27,217	20,047	27,758	30,683	6.7	▲ 18.0	▲ 26.3	38.5	10.5
(D)翌年度繰越財源	12,470	7,054	3,552	9,502	6,642	▲ 6.2	▲ 43.4	▲ 49.6	167.5	▲ 30.1
(E)実質収支	20,722	20,163	16,495	18,256	24,041	16.4	▲ 2.7	▲ 18.2	10.7	31.7
(F)単年度収支	2,915	▲ 559	▲ 3,668	1,760	5,781	1,511.1	▲ 119.2	▲ 555.8	148.0	228.4
(G)積立金	4,900	5,629	6,043	5,569	10,603	0.1	14.9	7.4	▲ 7.8	90.4
(H)繰上償還金	0	0	0	39	26	—	—	—	皆増	▲ 34.0
(I)積立金取崩し額	11,486	9,035	10,913	10,188	3,939	▲ 5.6	▲ 21.3	20.8	▲ 6.6	▲ 61.3
(J)実質単年度収支	▲ 3,672	▲ 3,965	▲ 8,538	▲ 2,819	12,471	▲ 48.3	▲ 8.0	▲ 115.3	67.0	542.3
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(3)町 村 計										
(A)歳入総額	284,079	269,391	287,919	325,693	314,216	6.7	▲ 5.2	6.9	13.1	▲ 3.5
(B)歳出総額	266,358	254,465	273,404	308,133	293,180	7.7	▲ 4.5	7.4	12.7	▲ 4.9
(C)歳入歳出差引	17,721	14,926	14,514	17,559	21,036	▲ 7.1	▲ 15.8	▲ 2.8	21.0	19.8
(D)翌年度繰越財源	6,277	4,688	3,807	5,588	5,047	▲ 16.5	▲ 25.3	▲ 18.8	46.8	▲ 9.7
(E)実質収支	11,444	10,238	10,708	11,972	15,989	▲ 1.1	▲ 10.5	4.6	11.8	33.6
(F)単年度収支	▲ 126	▲ 1,207	469	1,264	3,914	▲ 112.6	857.0	138.9	▲ 169.3	209.6
(G)積立金	3,979	3,455	3,429	4,871	5,703	1.3	▲ 13.2	▲ 0.7	42.0	17.1
(H)繰上償還金	270	410	40	48	123	皆増	51.8	▲ 90.3	20.0	156.1
(I)積立金取崩し額	5,249	4,664	3,663	5,067	4,540	▲ 27.6	▲ 11.2	▲ 21.4	38.3	▲ 10.4
(J)実質単年度収支	▲ 1,126	▲ 2,006	275	1,116	5,199	51.5	▲ 78.1	113.7	▲ 305.4	366.0
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					

(注)表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

## 2. 歳入の年度別推移

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
(1)市町村計															
地 方 税	211,351	227,897	234,866	232,695	236,456	2.4	7.8	3.1	▲ 0.9	1.6	18.8	21.5	21.4	18.1	19.6
地方譲与税	7,487	7,561	7,907	8,627	8,468	▲ 0.9	1.0	4.6	9.1	▲ 1.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
利子割交付金	329	310	114	128	110	84.9	▲ 5.9	▲ 63.2	12.2	▲ 14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	460	598	473	552	501	11.8	30.0	▲ 21.0	16.7	▲ 9.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	663	467	318	541	1,008	121.1	▲ 29.6	▲ 31.9	70.2	86.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
分離課税所得割交付金	0	241	130	135	137	—	皆増	▲ 46.2	4.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	11,090	1,613	0	0	0	皆増	▲ 85.5	皆減	—	—	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	32,824	33,913	31,621	38,552	41,885	5.2	3.3	▲ 6.8	21.9	8.6	2.9	3.2	2.9	3.0	3.5
ゴルフ場利用税交付金	418	400	397	347	435	25.6	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 12.7	25.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	1,796	1,758	927	29	0	44.0	▲ 2.1	▲ 47.3	▲ 96.8	皆減	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
軽油引取税交付金	2,971	2,987	2,919	6,709	3,577	3.6	0.6	▲ 2.3	129.8	▲ 46.7	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3
自動車税環境性能割交付金	0	0	243	548	566	—	—	皆増	125.2	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法人事業税交付金	0	0	0	1,552	2,898	—	—	—	皆増	86.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
地方特例交付金等	1,053	1,249	1,682	1,979	5,120	20.1	18.6	34.6	17.6	158.7	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	2,082	0	0	—	—	皆増	皆減	—	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
地方交付税	236,498	232,369	232,907	243,741	266,505	▲ 3.1	▲ 1.7	0.2	4.7	9.3	21.1	21.9	21.2	19.0	22.1
うち普通交付税	210,390	206,762	208,153	211,522	237,477	1.8	▲ 1.7	0.7	1.6	12.3	18.7	19.5	19.0	16.5	19.7
うち特別交付税	26,108	25,607	24,754	32,219	29,028	▲ 30.4	▲ 1.9	▲ 3.3	30.2	▲ 9.9	2.3	2.4	2.3	2.5	2.4
うち震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(一般財源計)	506,941	511,362	516,585	536,135	567,665	2.3	0.9	1.0	3.8	5.9	45.1	48.2	47.1	41.8	47.0
交通安全対策特別交付金	395	365	344	364	343	▲ 5.8	▲ 7.6	▲ 6.0	6.0	▲ 5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	10,248	9,758	7,703	5,568	5,386	3.9	▲ 4.8	▲ 21.1	▲ 27.7	▲ 3.3	0.9	0.9	0.7	0.4	0.4
使 用 料	11,595	11,705	11,627	10,473	10,685	2.1	0.9	▲ 0.7	▲ 9.9	2.0	1.0	1.1	1.1	0.8	0.9
手 数 料	4,845	4,788	5,249	4,848	4,912	▲ 0.5	▲ 1.2	9.6	▲ 7.6	1.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
国庫支出金	210,384	190,108	206,074	407,772	276,483	12.7	▲ 9.6	8.4	97.9	▲ 32.2	18.7	17.9	18.8	31.8	22.9
国有提供施設交付金	44	44	48	47	45	4.0	0.1	9.1	▲ 2.1	▲ 4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県 支 出 金	124,311	100,154	87,802	84,133	89,159	22.7	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 4.2	6.0	11.1	9.4	8.0	6.6	7.4
財 産 収 入	4,847	4,754	4,569	5,432	6,618	23.2	▲ 1.9	▲ 3.9	18.9	21.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
寄 附 金	5,353	5,799	9,853	22,283	26,121	▲ 35.9	8.3	69.9	126.1	17.2	0.5	0.5	0.9	1.7	2.2
繰 入 金	27,917	26,165	30,517	31,560	30,919	2.4	▲ 6.3	16.6	3.4	▲ 2.0	2.5	2.5	2.8	2.5	2.6
繰 越 金	47,803	47,272	38,282	31,910	43,118	51.5	▲ 1.1	▲ 19.0	▲ 16.6	35.1	4.3	4.5	3.5	2.5	3.6
諸 収 入	20,384	17,096	23,375	17,644	18,264	19.4	▲ 16.1	36.7	▲ 24.5	3.5	1.8	1.6	2.1	1.4	1.5
地 方 債	147,945	131,865	154,034	124,534	127,905	6.5	▲ 10.9	16.8	▲ 19.2	2.7	13.2	12.4	14.1	9.7	10.6
歳 入 合 計	1,123,013	1,061,238	1,096,061	1,282,701	1,207,625	8.3	▲ 5.5	3.3	17.0	▲ 5.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



### 3. 歳出(目的別)の年度別推移

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
(1)市町村計															
議 会 費	6,202	6,190	6,122	5,915	5,919	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 3.4	0.1	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
総 務 費	115,620	116,782	127,251	307,544	152,711	4.1	1.0	9.0	141.7	▲ 50.3	10.8	11.5	12.0	24.9	13.2
民 生 費	346,343	332,635	334,932	348,913	394,321	▲ 2.2	▲ 4.0	0.7	4.2	13.0	32.3	32.6	31.6	28.2	34.1
衛 生 費	132,079	73,852	61,413	73,888	92,440	0.7	▲ 44.1	▲ 16.8	20.3	25.1	12.3	7.2	5.8	6.0	8.0
労 働 費	502	456	395	425	403	46.4	▲ 9.2	▲ 13.3	7.7	▲ 5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	66,648	50,961	42,724	40,239	44,300	45.6	▲ 23.5	▲ 16.2	▲ 5.8	10.1	6.2	5.0	4.0	3.3	3.8
商 工 費	22,047	28,843	38,076	37,240	33,770	0.6	30.8	32.0	▲ 2.2	▲ 9.3	2.1	2.8	3.6	3.0	2.9
土 木 費	96,305	121,453	145,313	108,912	111,975	13.4	26.1	19.6	▲ 25.0	2.8	9.0	11.9	13.7	8.8	9.7
消 防 費	29,858	32,486	36,319	36,916	32,527	2.6	8.8	11.8	1.6	▲ 11.9	2.8	3.2	3.4	3.0	2.8
教 育 費	117,158	113,473	126,784	135,191	132,043	62.0	▲ 3.1	11.7	6.6	▲ 2.3	10.9	11.1	11.9	10.9	11.4
災 害 復 旧 費	48,403	50,146	43,467	46,154	52,656	26.6	3.6	▲ 13.3	6.2	14.1	4.5	4.9	4.1	3.7	4.6
公 債 費	90,484	91,279	98,251	95,404	102,133	▲ 0.8	0.9	7.6	▲ 2.9	7.1	8.4	9.0	9.3	7.7	8.8
諸 支 出 金	451	539	452	641	708	1.9	19.7	▲ 16.2	41.8	10.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	1,072,099	1,019,095	1,061,500	1,237,384	1,155,905	8.6	▲ 4.9	4.2	16.6	▲ 6.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市 計															
議 会 費	3,738	3,751	3,698	3,585	3,576	0.2	0.3	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 0.2	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
総 務 費	76,475	79,570	89,880	225,261	94,226	▲ 1.5	4.0	13.0	150.6	▲ 58.2	9.5	10.4	11.4	24.2	10.9
民 生 費	283,808	272,114	274,212	282,890	320,991	▲ 0.9	▲ 4.1	0.8	3.2	13.5	35.2	35.6	34.8	30.4	37.2
衛 生 費	93,298	57,829	46,367	56,089	70,919	7.2	▲ 38.0	▲ 19.8	21.0	26.4	11.6	7.6	5.9	6.0	8.2
労 働 費	468	434	371	409	389	51.4	▲ 7.4	▲ 14.4	10.2	▲ 4.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	39,788	31,703	27,240	25,061	28,294	42.3	▲ 20.3	▲ 14.1	▲ 8.0	12.9	4.9	4.1	3.5	2.7	3.3
商 工 費	17,325	23,767	32,674	30,077	25,491	▲ 1.7	37.2	37.5	▲ 7.9	▲ 15.2	2.2	3.1	4.1	3.2	3.0
土 木 費	72,851	85,763	89,730	79,532	83,778	7.9	17.7	4.6	▲ 11.4	5.3	9.0	11.2	11.4	8.6	9.7
消 防 費	21,737	22,810	25,291	26,118	22,677	2.4	4.9	10.9	3.3	▲ 13.2	2.7	3.0	3.2	2.8	2.6
教 育 費	99,645	94,970	106,520	110,132	109,694	80.0	▲ 4.7	12.2	3.4	▲ 0.4	12.4	12.4	13.5	11.9	12.7
災 害 復 旧 費	25,230	20,091	14,947	17,850	25,894	10.6	▲ 20.4	▲ 25.6	19.4	45.1	3.1	2.6	1.9	1.9	3.0
公 債 費	70,928	71,289	76,715	71,605	76,089	▲ 0.8	0.5	7.6	▲ 6.7	6.3	8.8	9.3	9.7	7.7	8.8
諸 支 出 金	449	539	452	640	708	5.1	20.1	▲ 16.2	41.8	10.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	805,742	764,629	788,095	929,251	862,725	8.9	▲ 5.1	3.1	17.9	▲ 7.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
議 会 費	2,464	2,439	2,424	2,330	2,343	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.9	0.6	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8
総 務 費	39,145	37,212	37,371	82,283	58,484	17.1	▲ 4.9	0.4	120.2	▲ 28.9	14.7	14.6	13.7	26.7	19.9
民 生 費	62,534	60,521	60,721	66,023	73,331	▲ 7.6	▲ 3.2	0.3	8.7	11.1	23.5	23.8	22.2	21.4	25.0
衛 生 費	38,780	16,023	15,046	17,799	21,521	▲ 12.2	▲ 58.7	▲ 6.1	18.3	20.9	14.6	6.3	5.5	5.8	7.3
労 働 費	34	22	24	17	14	0.7	▲ 33.7	8.2	▲ 31.0	▲ 17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	26,860	19,258	15,484	15,178	16,006	50.7	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 2.0	5.5	10.1	7.6	5.7	4.9	5.5
商 工 費	4,721	5,076	5,402	7,163	8,278	10.2	7.5	6.4	32.6	15.6	1.8	2.0	2.0	2.3	2.8
土 木 費	23,455	35,690	55,583	29,380	28,197	34.9	52.2	55.7	▲ 47.1	▲ 4.0	8.8	14.0	20.3	9.5	9.6
消 防 費	8,120	9,675	11,028	10,798	9,851	3.2	19.2	14.0	▲ 2.1	▲ 8.8	3.0	3.8	4.0	3.5	3.4
教 育 費	17,513	18,503	20,264	25,059	22,349	3.2	5.7	9.5	23.7	▲ 10.8	6.6	7.3	7.4	8.1	7.6
災 害 復 旧 費	23,173	30,054	28,520	28,304	26,762	50.3	29.7	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 5.4	8.7	11.8	10.4	9.2	9.1
公 債 費	19,555	19,990	21,537	23,799	26,044	▲ 0.8	2.2	7.7	10.5	9.4	7.3	7.9	7.9	7.7	8.9
諸 支 出 金	2	0	0	0	0	▲ 88.2	皆減	皆増	75.2	▲ 25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	266,358	254,465	273,404	308,133	293,180	7.7	▲ 4.5	7.4	12.7	▲ 4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。



5-1 普通建設事業費の目的別決算の年度別推移(市町村計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
議 会 費	12	48	47	17	40	▲ 57.3	289.9	▲ 1.4	▲ 64.2	135.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 務 費	7,865	12,525	16,948	8,167	10,746	3.9	59.3	35.3	▲ 51.8	31.6	5.7	7.4	8.2	5.8	7.4
民 生 費	7,370	5,544	4,971	6,118	5,678	60.2	▲ 24.8	▲ 10.3	23.1	▲ 7.2	5.3	3.3	2.4	4.3	3.9
衛 生 費	10,174	13,648	2,664	3,707	2,876	9.0	34.1	▲ 80.5	39.1	▲ 22.4	7.4	8.0	1.3	2.6	2.0
労 働 費	172	99	40	50	0	2,142.2	▲ 42.4	▲ 59.3	25.1	▲ 99.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	22,531	17,792	15,890	12,733	15,578	47.5	▲ 21.0	▲ 10.7	▲ 19.9	22.4	16.3	10.5	7.7	9.0	10.7
商 工 費	6,115	11,817	19,921	4,462	4,849	7.6	93.2	68.6	▲ 77.6	8.7	4.4	7.0	9.7	3.2	3.3
土 木 費	53,386	82,622	106,399	68,775	71,872	18.5	54.8	28.8	▲ 35.4	4.5	38.6	48.6	51.8	48.9	49.5
消 防 費	4,774	6,463	9,770	9,667	5,861	18.3	35.4	51.2	▲ 1.1	▲ 39.4	3.5	3.8	4.8	6.9	4.0
教 育 費	25,741	19,396	28,896	27,084	27,577	56.7	▲ 24.6	49.0	▲ 6.3	1.8	18.6	11.4	14.1	19.2	19.0
諸 支 出 金	2	0	0	0	0	▲ 88.2	皆減	—	皆増	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	138,143	169,955	205,548	140,780	145,077	27.9	23.0	20.9	▲ 31.5	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。

5-2 普通建設事業費の財源内訳の年度別推移(市町村計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
国庫支出金	30,055	39,842	55,331	31,951	31,834	33.3	32.6	38.9	▲ 42.3	▲ 0.4	21.8	23.4	26.9	22.7	21.9
県支出金	16,974	17,003	12,403	8,217	10,571	74.6	0.2	▲ 27.1	▲ 33.8	28.6	12.3	10.0	6.0	5.8	7.3
使用料・手数料	103	124	168	153	176	25.4	20.5	35.8	▲ 8.9	14.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分担金・負担金・寄付金	539	726	586	615	417	13.8	34.7	▲ 19.3	4.9	▲ 32.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
財産収入	216	278	202	135	180	▲ 21.9	29.0	▲ 27.5	▲ 33.3	33.7	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
繰入金	2,685	2,289	2,445	2,825	2,911	8.7	▲ 14.8	6.9	15.5	3.1	1.9	1.3	1.2	2.0	2.0
諸収入	846	673	773	1,009	1,019	▲ 4.6	▲ 20.4	14.8	30.5	1.0	0.6	0.4	0.4	0.7	0.7
繰越金	6,983	11,326	6,859	3,223	5,708	126.3	62.2	▲ 39.4	▲ 53.0	77.1	5.1	6.7	3.3	2.3	3.9
地方債	55,224	73,087	104,145	70,018	65,516	21.4	32.3	42.5	▲ 32.8	▲ 6.4	40.0	43.0	50.7	49.7	45.2
一般財源等	24,517	24,606	22,636	22,634	26,744	6.6	0.4	▲ 8.0	0.0	18.2	17.7	14.5	11.0	16.1	18.4
合 計	138,143	169,955	205,548	140,780	145,077	27.9	23.0	20.9	▲ 31.5	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。







### 9. 地方公営企業に対する繰出しの状況（市町村計）

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額					対前年度増減率					令和3年度繰出しの内訳					
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	運転資金	事務費	建設費	公債費 財源	赤字補填 財源	その他
(1)簡易水道事業	1,098	1,118	1,038	756	619	▲ 53.9	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 27.2	▲ 18.1	1	95	7	456	33	26
(2)港湾整備事業	2	2	0	0	0	▲ 60.6	▲ 14.4	▲ 96.2	皆減	—	0	0	0	0	0	0
(3)と畜場事業	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
(4)観光施設事業	84	99	85	86	115	▲ 59.9	18.3	▲ 14.9	1.7	33.7	0	8	8	60	0	38
(5)宅地造成事業	142	636	150	221	152	▲ 29.1	348.2	▲ 76.4	47.3	▲ 31.4	0	26	42	84	0	0
(6)下水道事業	5,732	5,836	6,021	3,665	3,393	▲ 16.9	1.8	3.2	▲ 39.1	▲ 7.4	29	590	187	2,491	54	42
(7)そ の 他	269	167	117	57	89	55.6	▲ 37.9	▲ 30.1	▲ 50.8	55.1	0	80	4	0	4	0
法非適用事業 小計	7,327	7,859	7,411	4,786	4,368	▲ 25.8	7.3	▲ 5.7	▲ 35.4	▲ 8.7	30	800	248	3,092	91	107
(1)上水道事業	2,256	2,309	2,125	2,593	2,443	43.1	2.4	▲ 8.0	22.1	▲ 5.8	3	304	251	1,237	139	509
(2)工業用水道事業	0	0	0	0	0	皆減	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
(3)交通事業	449	539	452	640	708	5.1	20.1	▲ 16.2	41.8	10.5	0	7	0	36	147	517
(4)病院事業	5,844	5,741	5,616	6,285	5,929	▲ 6.3	▲ 1.8	▲ 2.2	11.9	▲ 5.7	52	3,973	58	1,170	0	676
(5)観光施設事業	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
(6)下水道事業	12,764	12,411	11,944	14,514	14,890	0.6	▲ 2.8	▲ 3.8	21.5	2.6	477	2,305	433	9,800	393	1,681
(7)そ の 他	28	28	0	202	199	0.0	0.4	皆減	皆増	▲ 1.7	0	66	14	120	0	0
法適用事業 小計	21,340	21,029	20,137	24,235	24,167	1.8	▲ 1.5	▲ 4.2	20.4	▲ 0.3	532	6,655	756	12,162	679	3,384
合計	28,666	28,888	27,548	29,020	28,535	▲ 7.0	0.8	▲ 4.6	5.3	▲ 1.7	562	7,454	1,004	15,255	770	3,490
繰出総額	1,072,099	1,019,095	1,061,500	1,237,384	1,155,905	8.6	▲ 4.9	4.2	16.6	▲ 6.6						
繰出総額に占める比率	2.7	2.8	2.6	2.3	2.5											

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

### 10. 標準財政規模に対する地方公営企業への繰出金の割合（市町村別）

（単位：百万円、％）

市町村名	標準 財政規模 (A)	上水道事業 (a)	(a)/(A)	簡易水道 事業 (b)	(b)/(A)	下水道事業 (c)	(c)/(A)	病院事業 (d)	(d)/(A)	その他 (e)	(e)/(A)	繰出金 合計 (f)	(f)/(A)
熊本市	208,961	98	0.0	64	0.0	6,050	2.9	1,521	0.7	748	0.4	8,482	4.1
八代市	34,313	29	0.1	132	0.4	1,389	4.0	0	—	0	—	1,550	4.5
人吉市	9,383	20	0.2	0	—	154	1.6	0	—	44	0.5	218	2.3
荒尾市	12,635	221	1.7	0	—	467	3.7	551	4.4	0	—	1,238	9.8
水俣市	8,827	117	1.3	0	—	380	4.3	360	4.1	0	—	858	9.7
玉名市	18,534	2	0.0	0	—	672	3.6	0	—	0	—	674	3.6
山鹿市	17,632	66	0.4	0	—	856	4.9	555	3.2	0	—	1,477	8.4
菊池市	15,823	64	0.4	0	—	797	5.0	0	—	0	—	861	5.4
宇土市	9,278	12	0.1	0	—	212	2.3	0	—	0	—	224	2.4
上天草市	10,780	132	1.2	0	—	187	1.7	268	2.5	0	—	587	5.4
宇城市	18,333	204	1.1	0	—	810	4.4	92	0.5	0	—	1,106	6.0
阿蘇市	10,247	58	0.6	0	—	323	3.2	442	4.3	4	0.0	827	8.1
天草市	31,754	565	1.8	0	—	892	2.8	904	2.8	0	—	2,361	7.4
合志市	14,568	4	0.0	0	—	581	4.0	0	—	0	—	585	4.0
美里町	4,601	0	—	113	2.5	70	1.5	0	—	0	—	183	4.0
玉東町	2,173	0	—	29	1.3	0	—	0	—	42	1.9	70	3.2
南関町	3,838	0	—	6	0.2	139	3.6	0	—	0	—	145	3.8
長洲町	4,370	2	0.0	0	—	450	10.3	0	—	0	—	452	10.3
和水町	4,555	0	—	31	0.7	71	1.6	302	6.6	85	1.9	489	10.7
大津町	9,219	0	—	0	—	326	3.5	0	—	0	—	326	3.5
菊陽町	9,650	0	—	0	—	290	3.0	0	—	26	0.3	316	3.3
南小国町	2,632	0	—	33	1.3	51	1.9	86	3.3	0	—	170	6.5
小国町	3,648	13	0.4	0	—	96	2.6	201	5.5	0	—	310	8.5
産山村	1,279	0	—	6	0.5	0	—	0	—	0	—	6	0.5
高森町	3,195	0	—	42	1.3	0	—	0	—	0	—	42	1.3
西原村	3,446	0	—	16	0.5	0	—	0	—	0	—	16	0.5
南阿蘇村	6,187	13	0.2	66	1.1	45	0.7	0	—	0	—	125	2.0
御船町	5,644	0	—	0	—	180	3.2	0	—	12	0.2	192	3.4
嘉島町	3,330	0	—	3	0.1	175	5.2	0	—	0	—	178	5.3
益城町	9,059	35	0.4	0	—	652	7.2	0	—	0	—	687	7.6
甲佐町	4,155	1	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	1	0.0
山都町	7,748	236	3.0	0	0.0	0	—	245	3.2	103	1.3	583	7.5
氷川町	4,333	0	—	0	—	329	7.6	0	—	0	—	329	7.6
芦北町	6,570	9	0.1	0	—	157	2.4	0	—	0	—	167	2.5
津奈木町	2,263	0	—	26	1.1	0	—	0	—	0	—	26	1.1
錦町	3,631	88	2.4	0	—	104	2.9	0	—	0	—	192	5.3
多良木町	4,265	2	0.0	0	—	171	4.0	294	6.9	0	—	467	11.0
湯前町	2,152	5	0.2	0	—	79	3.7	19	0.9	0	—	103	4.8
水上村	2,000	0	—	5	0.2	72	3.6	11	0.5	0	—	87	4.4
相良村	2,453	0	—	48	2.0	98	4.0	0	—	0	—	146	6.0
五木村	1,452	0	—	18	1.3	11	0.7	0	—	0	—	29	2.0
山江村	2,139	0	—	114	5.3	104	4.9	0	—	0	—	218	10.2
球磨村	2,529	0	—	47	1.8	0	—	0	—	0	—	47	1.8
あさぎり町	6,699	447	6.7	0	—	601	9.0	77	1.2	0	—	1,125	16.8
苓北町	3,705	0	—	19	0.5	242	6.5	0	—	0	—	261	7.0
市町村計	553,989	2,443	0.4	818	0.1	18,283	3.3	5,929	1.1	1,063	0.2	28,535	5.2
			0.9		1.1		3.8		3.2		0.8		5.4

（注）・表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

・(a)～(f)の「市町村 計」欄の上段は市町村計の値で算出した割合であり、下段はそれぞれの会計に該当する市町村の単純平均である。





14. 令和3年度(2021年度) 市町村別決算状況一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	特定地方公共団体		歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	経常収支比率	財政力指数	地方債現在高	積立金現在高	基金			標準財政規模
	地震	豪雨										うち財調基金	うち減債基金	うちその他特目基金	
熊本市	○		430,551	420,269	10,282	6,673	1,120	90.8	0.70	499,991	26,311	3,703	6,240	16,368	208,961
八代市		○	84,025	82,346	1,678	1,529	1,736	88.8	0.50	85,751	11,006	3,455	1,908	5,643	34,313
人吉市		○	32,445	31,984	461	313	▲ 484	92.3	0.44	24,173	4,998	600	2,629	1,768	9,383
荒尾市			28,998	28,275	723	511	473	89.6	0.48	17,514	6,591	3,836	532	2,223	12,635
水俣市		○	21,126	19,967	1,159	1,097	782	85.3	0.38	19,602	3,121	731	803	1,587	8,827
玉名市			36,272	34,318	1,954	1,843	1,097	95.7	0.44	33,000	8,473	5,176	801	2,497	18,534
山鹿市		○	33,108	30,606	2,502	2,342	1,181	95.0	0.33	32,403	14,687	6,708	5,370	2,610	17,632
菊池市			32,106	31,029	1,077	699	1,791	87.7	0.43	32,135	11,756	6,268	1,241	4,247	15,823
宇土市	○		22,281	20,889	1,393	1,116	509	87.6	0.53	20,940	6,903	3,709	868	2,325	9,278
上天草市			22,640	21,373	1,266	957	1,056	93.6	0.25	18,038	8,385	3,584	620	4,181	10,780
宇城市	○		37,609	36,441	1,168	878	20	89.8	0.41	42,782	14,874	9,557	753	4,563	18,333
阿蘇市	○		20,351	18,625	1,727	1,334	441	92.0	0.35	21,381	4,655	1,748	120	2,787	10,247
天草市		○	63,372	59,785	3,586	3,465	2,376	89.4	0.27	50,380	16,919	10,077	2,816	4,026	31,754
合志市			28,525	26,816	1,708	1,286	371	88.0	0.66	22,061	7,560	3,460	988	3,112	14,568
市計			893,408	862,725	30,683	24,041	12,471	90.4	0.44	920,151	146,239	62,611	25,690	57,938	421,069
市計 (熊本市除く)			462,857	442,455	20,402	17,369	11,351	90.4	0.42	420,161	119,928	58,909	19,450	41,570	212,108
美里町	○		8,660	8,124	536	282	70	86.8	0.24	8,064	4,065	1,672	506	1,887	4,601
玉東町			5,825	5,733	92	51	▲ 198	87.5	0.31	2,768	3,139	516	370	2,252	2,173
南関町	○	○	8,470	8,259	212	207	180	88.5	0.40	8,261	2,737	881	167	1,689	3,838
長洲町			8,920	8,627	293	279	434	90.3	0.53	6,303	1,219	1,037	54	128	4,370
和水町	○	○	10,046	8,705	1,341	1,255	466	89.5	0.25	7,880	7,552	2,761	971	3,821	4,555
大津町	○		20,910	19,562	1,348	1,144	485	81.3	0.76	18,671	4,929	2,751	535	1,642	9,219
菊陽町			20,906	19,851	1,055	684	580	83.3	0.97	17,038	5,457	2,196	389	2,872	9,650
南小国町	○	○	6,430	5,786	644	457	469	80.1	0.21	3,177	2,519	1,432	5	1,082	2,632
小国町	○	○	8,825	7,976	849	325	69	80.5	0.24	6,198	1,447	688	196	563	3,648
産山村	○	○	2,763	2,613	149	133	155	74.9	0.16	2,303	1,086	817	78	191	1,279
高森町	○		9,605	9,380	224	171	396	77.5	0.24	5,258	4,732	2,034	10	2,687	3,195
西原村	○		8,192	7,382	809	610	444	85.1	0.35	10,641	4,188	2,511	227	1,451	3,446
南阿蘇村	○		14,496	13,749	748	704	84	96.6	0.23	22,850	4,473	1,394	281	2,798	6,187
御船町	○		14,582	13,680	902	815	719	84.0	0.35	15,707	3,874	1,418	306	2,150	5,644
嘉島町	○		8,382	7,678	704	34	24	84.7	0.67	8,327	2,382	1,589	129	664	3,330
益城町	○		25,100	23,889	1,211	932	▲ 280	86.6	0.53	45,938	7,675	1,121	1,601	4,953	9,059
甲佐町	○		9,620	8,883	737	723	100	80.1	0.31	11,413	2,924	1,467	152	1,305	4,155
山都町	○	○	17,378	15,938	1,440	888	459	79.8	0.22	8,417	2,597	1,058	315	1,225	7,748
氷川町			8,047	7,346	701	671	23	95.5	0.28	6,745	2,327	1,500	65	762	4,333
芦北町		○	18,221	17,015	1,206	1,083	531	86.3	0.35	12,708	4,649	1,320	537	2,793	6,570
津奈木町		○	4,719	4,533	185	107	▲ 25	81.9	0.23	2,610	3,449	784	576	2,089	2,263
錦町		○	9,419	9,093	326	199	222	81.2	0.39	5,518	3,408	1,601	189	1,618	3,631
多良木町		○	8,883	8,368	514	468	137	82.5	0.24	5,751	2,950	1,081	507	1,361	4,265
湯前町		○	4,503	4,009	494	351	3	78.7	0.16	2,878	2,087	945	61	1,081	2,152
水上村	○	○	5,125	4,394	731	705	▲ 68	80.5	0.16	3,616	3,669	926	569	2,174	2,000
相良村		○	5,601	5,358	243	3	172	83.0	0.20	3,399	2,145	1,616	52	477	2,453
五木村	○	○	3,326	2,943	384	339	12	82.5	0.22	3,400	2,549	703	355	1,491	1,452
山江村		○	5,222	4,525	698	665	175	86.1	0.15	3,246	2,385	909	314	1,161	2,139
球磨村		○	11,115	9,897	1,218	877	601	73.8	0.15	5,786	3,134	1,072	706	1,356	2,529
あさぎり町		○	15,213	14,352	861	672	▲ 1,577	84.1	0.23	10,130	9,467	4,414	1,035	4,018	6,699
苓北町			5,711	5,528	183	154	338	85.1	0.45	6,535	1,649	1,174	234	241	3,705
町村計			314,216	293,180	21,036	15,989	5,199	83.8	0.33	281,536	110,860	45,387	11,491	53,982	132,920
市町村計			1,207,625	1,155,905	51,719	40,031	17,670	85.9	0.36	1,201,687	257,099	107,998	37,181	111,919	553,989
市町村計 (熊本市除く)			777,073	735,636	41,438	33,358	16,550	85.8	0.36	701,697	230,788	104,296	30,941	95,551	345,028

※ 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

※ 小数点第一位まで計上している数値の単位は「%」、それ以外は「百万円」である。

また、「%」で示されている数値の市計、町村計及び市町村計はそれぞれの該当団体の数値の単純平均である。

※ 「特定地方公共団体」欄において、「地震」に○のある団体は平成28年熊本地震特定地方公共団体(被災21市町村)、「豪雨」に○のある団体は令和2年7月豪雨特定地方公共団体(被災22市町村)である。



将来負担比率の推移

(単位: %)

	市町村名	H29	H30	R1	R2	R3
1	熊本市	127.8	116.6	126.7	121.9	104.6
2	八代市	86.3	91.3	95.9	94.7	90.3
3	人吉市	39.6	46.6	64.4	37.4	24.8
4	荒尾市	—	—	—	—	12.1
5	水俣市	38.4	42.8	52.6	51.3	33.1
6	玉名市	5.8	6.6	0.3	15.5	10.5
7	山鹿市	—	—	—	—	—
8	菊池市	—	—	4.0	21.3	13.7
9	宇土市	29.5	22.1	2.7	20.3	—
10	上天草市	—	—	—	—	—
11	宇城市	26.1	5.4	2.0	15.1	22.9
12	阿蘇市	82.4	69.0	57.1	41.1	47.4
13	天草市	24.4	24.8	25.3	20.9	0.6
14	合志市	—	—	—	—	—
	市平均	51.1	47.2	43.1	44.0	36.0
15	美里町	0.4	—	—	—	—
16	玉東町	—	—	—	—	—
17	南関町	—	—	7.0	18.5	28.0
18	長洲町	73.0	60.3	47.0	41.5	29.3
19	和水町	—	—	—	—	—
20	大津町	—	—	—	—	—
21	菊陽町	—	—	—	10.5	24.4
22	南小国町	32.6	38.1	12.0	—	—
23	小国町	36.7	35.0	34.7	23.9	4.7
24	産山村	—	—	—	—	—
25	高森町	—	—	—	—	—
26	西原村	—	—	—	—	—
27	南阿蘇村	—	14.1	24.7	50.9	41.3
28	御船町	106.0	112.2	98.6	77.8	37.3
29	嘉島町	60.7	67.8	68.7	62.0	76.9
30	益城町	—	21.4	32.2	32.9	38.1
31	甲佐町	53.6	59.4	55.1	53.1	32.0
32	山都町	35.7	25.5	16.6	6.0	2.2
33	氷川町	27.1	30.4	39.8	44.2	35.1
34	芦北町	—	—	—	—	—
35	津奈木町	—	—	—	—	—
36	錦町	91.4	85.5	76.5	63.2	23.1
37	多良木町	54.2	49.3	41.7	31.3	3.3
38	湯前町	—	—	—	—	—
39	水上村	—	—	—	—	—
40	相良村	19.2	18.7	18.1	2.7	—
41	五木村	—	—	—	—	—
42	山江村	—	—	—	—	—
43	球磨村	—	—	—	—	—
44	あさぎり町	—	—	—	—	—
45	苓北町	128.3	121.5	107.6	83.6	49.3
	町村平均	55.3	52.8	45.4	40.1	30.4
	市町村平均	53.6	50.6	44.5	41.7	32.7

(注) 平均は単純平均

財政力指数の推移

	市町村名	H29	H30	R1	R2	R3
1	熊本市	0.72	0.71	0.70	0.71	0.70
2	八代市	0.49	0.50	0.50	0.51	0.50
3	人吉市	0.43	0.44	0.44	0.45	0.44
4	荒尾市	0.47	0.48	0.49	0.49	0.48
5	水俣市	0.37	0.37	0.38	0.39	0.38
6	玉名市	0.44	0.44	0.44	0.45	0.44
7	山鹿市	0.33	0.33	0.34	0.34	0.33
8	菊池市	0.43	0.44	0.43	0.44	0.43
9	宇土市	0.51	0.52	0.52	0.54	0.53
10	上天草市	0.25	0.25	0.25	0.26	0.25
11	宇城市	0.39	0.40	0.41	0.41	0.41
12	阿蘇市	0.35	0.36	0.36	0.37	0.35
13	天草市	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
14	合志市	0.66	0.67	0.68	0.68	0.66
	市平均	0.44	0.44	0.44	0.45	0.44
15	美里町	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
16	玉東町	0.29	0.29	0.31	0.32	0.31
17	南関町	0.38	0.40	0.41	0.41	0.40
18	長洲町	0.54	0.55	0.55	0.55	0.53
19	和水町	0.23	0.24	0.25	0.25	0.25
20	大津町	0.72	0.74	0.77	0.77	0.76
21	菊陽町	0.93	0.96	0.98	1.00	0.97
22	南小国町	0.21	0.21	0.21	0.22	0.21
23	小国町	0.22	0.24	0.24	0.25	0.24
24	産山村	0.14	0.16	0.16	0.17	0.16
25	高森町	0.23	0.24	0.24	0.25	0.24
26	西原村	0.42	0.42	0.42	0.39	0.35
27	南阿蘇村	0.28	0.27	0.26	0.25	0.23
28	御船町	0.38	0.38	0.37	0.37	0.35
29	嘉島町	0.67	0.68	0.69	0.70	0.67
30	益城町	0.56	0.56	0.56	0.56	0.53
31	甲佐町	0.30	0.31	0.31	0.32	0.31
32	山都町	0.20	0.21	0.22	0.22	0.22
33	氷川町	0.29	0.28	0.29	0.29	0.28
34	芦北町	0.32	0.33	0.34	0.35	0.35
35	津奈木町	0.21	0.22	0.23	0.23	0.23
36	錦町	0.39	0.40	0.40	0.40	0.39
37	多良木町	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24
38	湯前町	0.16	0.17	0.17	0.17	0.16
39	水上村	0.14	0.15	0.15	0.16	0.16
40	相良村	0.18	0.19	0.20	0.20	0.20
41	五木村	0.19	0.20	0.22	0.22	0.22
42	山江村	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15
43	球磨村	0.13	0.14	0.14	0.15	0.15
44	あさぎり町	0.23	0.23	0.23	0.24	0.23
45	苓北町	0.51	0.50	0.50	0.48	0.45
	町村平均	0.32	0.33	0.34	0.34	0.33
	市町村平均	0.36	0.37	0.37	0.37	0.36

(注) 平均は単純平均